

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①		生活感幸(観光)環境づくり		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部課名	教育委員会 総務部 生涯学習課		事業実施(予定)年度		平成24~33年度	観光客の受入体制の整備
事業内容		観光地としての魅力の向上を図るため各地域の歴史・民俗地図等資料を作成する。また、市民等を対象に地域の風土、文化、歴史などについて学ぶ市民講座を開催する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	1,477	0	2,001	2,163	2,047
	(b) 予算現額	1,477	1,709	2,001	2,163	2,047	
	(c) 増減額(b-a)	0	1,709	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	1,477	1,709	2,001	2,163	2,047	
	B. 執行済額	1,286	1,660	1,987	2,143	2,021	
	うち交付金充当額	1,028	1,324	1,589	1,714	1,616	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	87.1%	97.1%	99.3%	99.1%	98.7%	
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	字糸満での歴史民俗情報確認調査の実施	目標	( )	( )	( )	( 実施 )	
		実績				実施	
	字糸満の歴史民俗地図・現況図の印刷	目標	( )	( )	( )	( 作成 )	
		実績				作成	
	市史講座の開催	目標	( 2回 )	( 2回 )	( 3回 )	( 2回 )	
実績		2回	2回	3回	2回		
達成状況説明		○平成28年度は、旧糸満町(字糸満)の歴史民俗調査を実施し、歴史民俗地図・現況図を作成した。 ○市史講座を以下のとおり開催した。 ①「マニラ麻栽培と糸満のウミンチュ-糸満市域の戦前期フィリピン移民-」(平成28年9月10(土)開催) ②「南山のグスクをたずねて」(平成29年1月15日(日)開催)					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	市民講座の参加者数	目標	( )	( 40人 )	( 110人 )	( 50人 )	( )
		実績		38人	82人	52人	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明		○旧糸満町の歴史民俗地図を刊行し、本市を構成する旧6町村の半数で歴史民俗地図が整備された。 ○市史講座については、毎年2~3回程度、本市の風土・文化・歴史などに関するテーマで開催しているが、定員に対して一定程度(70%以上)の参加があり、市民等に定着しつつある。					

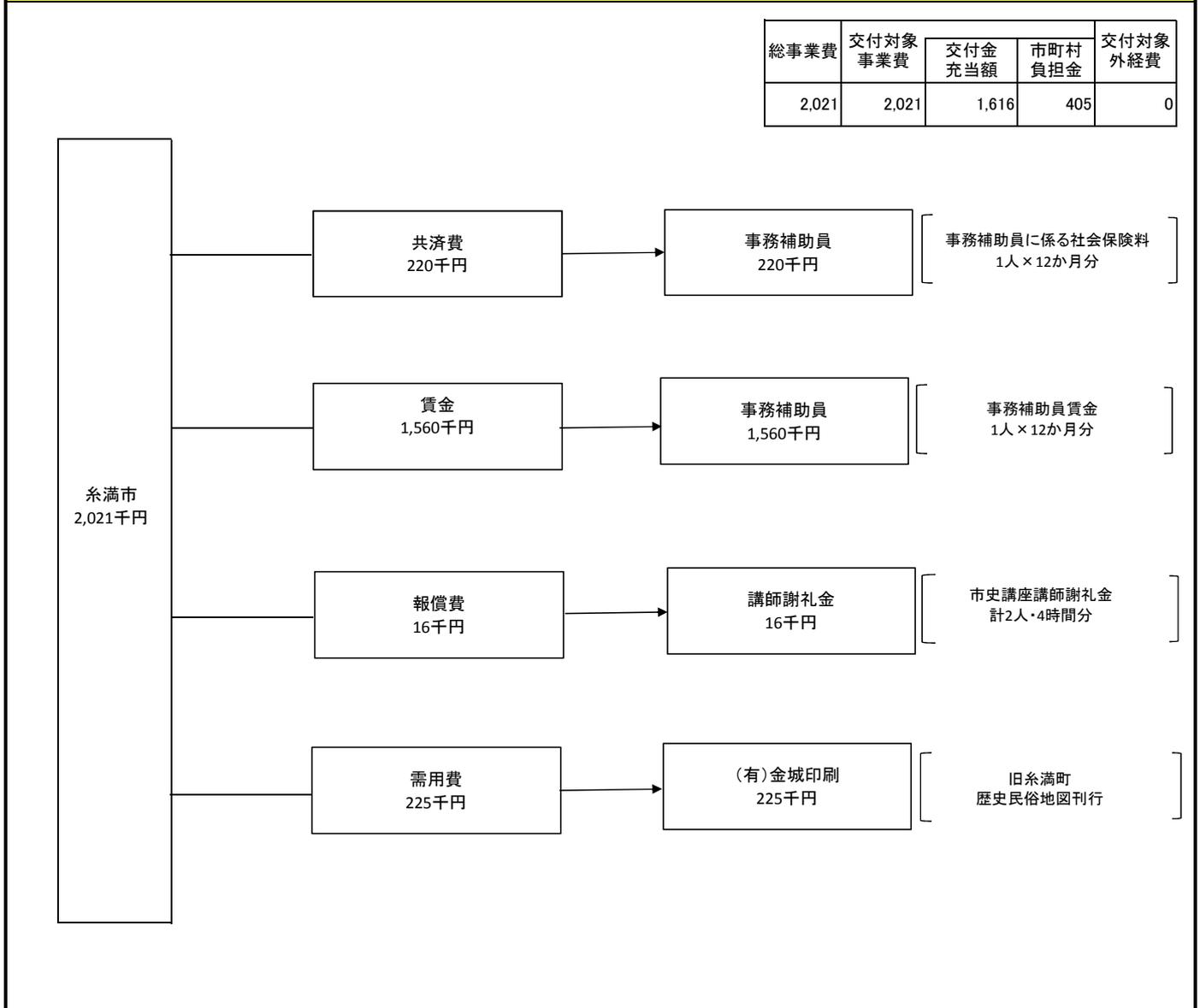
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○旧町村別の歴史民俗地図作成にあたっては、昭和20年頃の集落配置を基準としているが、開発等により集落の景観が変化し、宅地化や道路法線等が変更されたことにより挿所の移設等がみられた。</p> <p>○市史講座は、毎回の募集定員に対して70%以上の参加があるが、その殆どが市内(市民・市内在勤者)からで、観光客や市外からの参加者を増やしていく必要がある。</p>	<p>○歴史民俗地図作成に際しては、調査予定集落の景観変化等(諸開発工事等)を事前に把握することで、集落の基準配置図と現況配置との比較が容易となり、歴史民俗地図作成の効率化が図れる余地がある。</p> <p>○市史講座は、市民はもとより観光客や市外からの参加者に対しても、本市の特色等を直接伝える機会の一つであることから、各種団体等へも情報提供し各種媒体を通して観光客等への周知を図りたい。</p>

**今後の取り組み方針**

○調査予定集落での諸開発工事等の有無を庁内担当部局や自治連絡員等と連絡調整を行い、事前把握に努める。また、挿所等については、移動経歴の有無、由来等について可能な限り調査を行い、歴史民俗地図に反映させていく。

○市史講座への観光客等の参加を促すため、募集案内等を早期に作成し、市広報紙・ホームページに加えて、市内観光施設等での掲示を行う。市史講座は、本市に関するテーマで開催されるため、市内(市民・市内在勤者)に対しても積極的に周知活動を進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者の選定にあたっては、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び市契約規則等に基づいて随意契約で行っており、妥当であった。</p> <p>○不用額は事業費1%以内であり、適正な規模であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的に必要なもののみ計上した。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	冬場のエコスポーツ拡大事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部課名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容		冬場の観光振興策として、全国的なマウンテンバイク競技大会を開催する。					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	8,000	8,000	5,000	5,000
		(b)予算現額	5,000	8,000	8,000	3,000	5,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲2,000	0
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	5,000	8,000	8,000	3,000	5,000
	B.執行済額		5,000	7,980	7,999	3,000	5,000
	うち交付金充当額		4,000	6,384	6,399	2,400	4,000
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		国内公認レースへ向けてのスタートエリア、コースレイアウトなどを日本自転車競技連盟規則に沿って審判資格者とともにコース整備をし予算計上どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	マウンテンバイク競技大会の実施	目標	(大会開催)	(大会開催)	(大会開催)	(大会開催)	
		実績	大会開催	大会開催	大会開催	大会開催	
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	冬場の観光客誘致のため、平成29年2月4日(土)及び2月5日(日)に糸満市観光農園(うちなーファーム)にて第5回糸満市長杯マウンテンバイク大会を一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ振興協会に業務委託して開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	競技参加者数	目標	( )	( )	( )	(300)	( )
		実績				118	
	大会来場者数(観覧者)	目標	( )	(450)	(500)	(300)	( )
		実績		670	741	182	
	進捗状況説明	昨年度まで同大会で実施していたプッシュバイク大会が別事業となり、各々の事業で来場者を集計する必要があるために数値目標を下げたが、目標どおりの観覧者数・競技参加者数とはならなかった。					

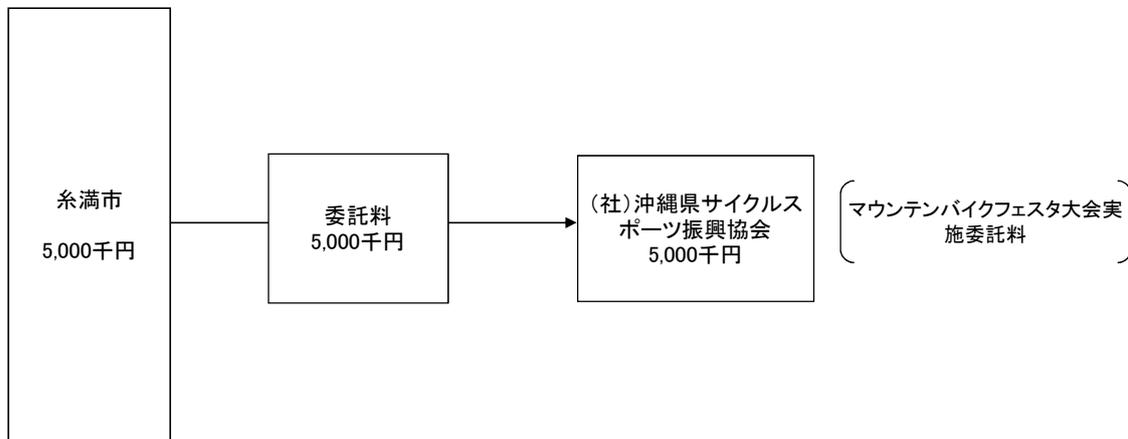
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マウンテンバイク大会と同日に開催されたプッシュバイク大会には多くの家族連れが参加しており、同大会を観戦することによってアピールすることができた。</li> <li>・単独で事業を行うには参加料だけでは運営ができず、自治体からの財政的支援、協賛企業からの支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糸満市観光農園を管理する指定管理者との調整が上手くいきコース設営が柔軟に行えた。</li> <li>・大会開催にあたりホームページや、ソーシャルネットワークサービスなどを活用したが、更なる工夫が必要である。</li> <li>・全国的なマウンテンバイク大会を開催し県内外からの誘客につなげるよう事業を進める。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・今年度で本事業は終了となるが、今年度事業まで開催した経験を生かし、自立化が可能なイベントとしての開催を検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者の一般社団法人沖縄県サイクルスポーツ振興協会は、沖縄県自転車競技連盟が構成員となってレース規定に基づいたコース整備が可能な唯一の団体となっており、地方自治法施行令167条の2第1項第2号に基づき随意契約を実施した。 ○不用額はなく、適切な予算規模である。 ○費目・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

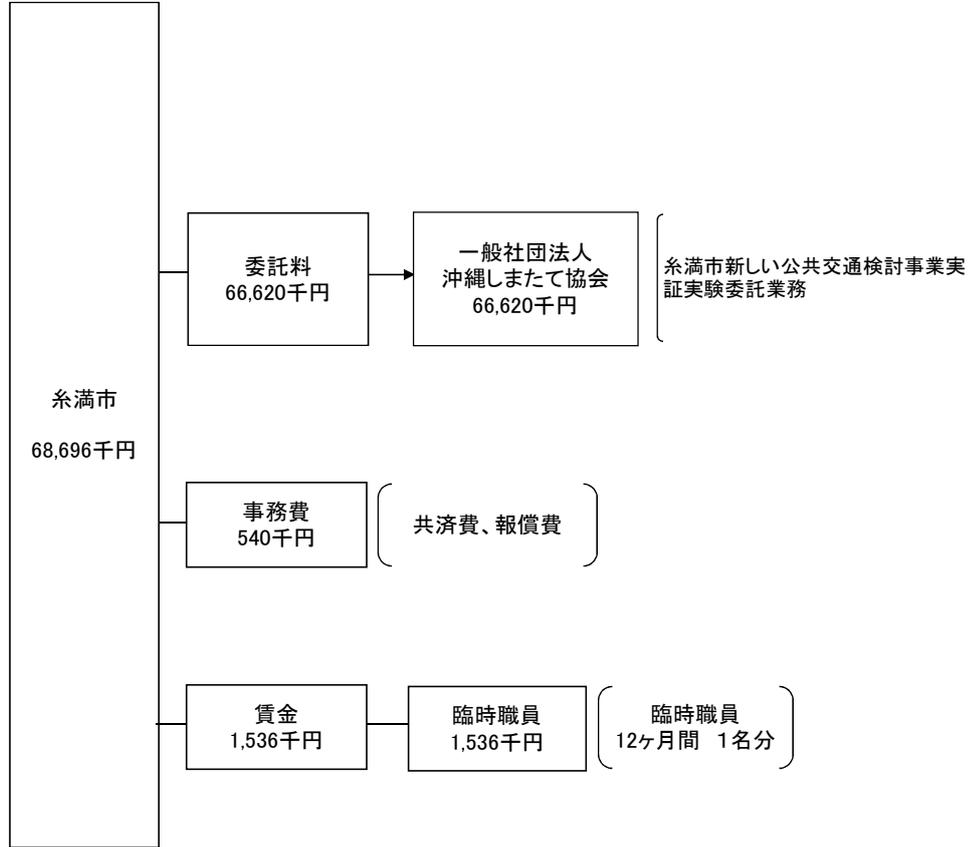
市町村名		糸満市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-③	新しい公共交通検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画開発部 政策推進課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客の誘客を図るため、空港直行バス(いとちゃんバス)及び地域観光交通(いとちゃん mini)実証実験を、本市全域を対象に行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度
	(a) 当初予算額	14,101	37,887	-	92,083	76,760
	(b) 予算現額	10,468	67,987	-	105,708	69,260
	(c) 増減額(b-a)	▲ 3,633	30,100	-	13,625	▲ 7,500
	(d) 繰越額	-	-	30,100	-	-
	A. 計(b+d)	10,468	67,987	30	105,708	69,260
	B. 執行済額	10,205	37,300	24,846	104,394	68,696
	うち交付金充当額	8,164	29,840	19,876	83,515	54,957
	次年度繰越額	0	30,100	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	97.5%	54.9%	82.5%	98.8%	99.2%
予算の状況の説明	空港直行バスの運行本数は1日当たり前年度の50%だったが、約77%の乗客を確保した。運行経費の効率化が図られた。地域観光交通は、前年度比、約2倍に運賃収入が増加した。空港直行バス及び地域観光交通の運賃収入が、年度当初の予測を超えたので、年度途中で予算額を750万円減額補正した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度
	臨時職員1名任用	目標	(任用)	(任用)	(任用)	( )
		実績	任用	任用	任用	
	空港直行バス・地域観光交通検討委員会各3回開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	( )
		実績	開催	開催	開催	
	那覇空港直行バス実証実験の実施	目標	(準備業務実施)	(実施)	(実施)	( )
		実績	準備業務実施	実施	実施	
	地域観光交通実証実験の実施	目標	(運行計画作成)	(実施)	(実施)	( )
		実績	運行計画作成	実施	実施	
観光プログラムの実施	目標	(作成)	(実施)	(実施)	( )	
	実績	作成	実施	実施		
空港直行バス・地域観光交通利用者実態調査	目標	( )	(実施)	(実施)	( )	
	実績		実施	実施		
空港直行バス・地域観光交通 本格運行準備業務の実施	目標	( )	( )	(実施)	( )	
	実績			実施		
達成状況説明	空港直行バスと地域観光交通の実証実験に併せ、観光プログラム11件を実施した。観光プログラムには131日間で138件、268名が参加した。 平成28年8月の2日間(平日1日、週末1日)、9月の2日間(平日1日、週末1日)に空港直行バスの利用実態調査を実施した。 地域観光交通の利用実態調査については、平成28年9月から平成29年1月に利用者アンケートとともに、運行管理システムの記録データの分析を行った。 実証実験の成果を踏まえ、本格運行時の経路等について実施案を示すことができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	那覇空港直行バス実証実験 H28 5月1日から5ヶ月実施 県外・海外からの観光客利用 5,100名	目標 ( )	( )	( )	( 5ヶ月実施 観光 5,100名 )	( )
	実績			5ヶ月実施観光 6,900名		
地域観光交通実証実験 H28 5月1日から9ヶ月実施 県外・海外からの観光客利用 2,500名	目標 ( )	( )	( )	( 9ヶ月実施 観光 2,500名 )	( )	( )
	実績			9ヶ月実施観光 1,929名		
観光プログラム実施 H28 8件以上 申込数 180件 420名	目標 ( )	( )	( )	( (5ヶ月) 8件 180件 420名 )	( )	( )
	実績		(6.5ヶ月) 10件 218件 501名	(5ヶ月) 11件 138件 268名		
空港直行バス・地域観光交通 本格運行準備業務 H28.10月 空港直行バス本格運行 H29.2月 地域観光交通 本格運行	目標 ( )	( )	( )	( 本格運行 )	( )	( )
	実績			本格運行に向け検討中		
進捗状況説明	<p>空港直行バスの実証実験を5月23日から9月30日まで(131日間)、地域観光交通の実証実験を5月23日から1月31日まで(254日間)行った。空港直行バス(延べ 8,474人利用)の約82%、地域観光交通(延べ 12,861人利用)の約20%の乗客及び観光プログラム参加者(延べ268名)の約67%は県外からの観光客であり、本市の地域資源を有機的に結びつけたことによる滞在型観光の実現、それに伴う観光客の滞在時間増による地域活性化が達成された。</p> <p>今後は実証実験の成果を踏まえ本格運行に向け、公共交通事業者と検討を続ける。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>【空港直行バス】 第1期実証実験時に利用者の少なかった便を削減した。1日当たり前年度比50%の本数を運行し、約77%の乗客を確保した。運行経費の効率化が図られた。利用者の約8割は観光客だった。</p> <p>【地域観光交通】 運行区域を本市全域に拡大し、商業施設、都市部のバス停を増設。バス停数は前年度比、約2倍になった。1日当たりの利用者は前年度比、約2倍になった。朝夕の利用者が増えた。</p> <p>【事業全体】 公共交通事業者からの聞き取り及び乗降者調査によると、既存の公共交通利用者数に大きな変化はみられず、実証実験が与えた悪影響は、ほとんど認められなかった。本市の実証実験は新しい需要を生み出したと言え</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
	<p>【空港直行バス】 実証実験時に乗降者が集中した、那覇空港から大型ホテル間の運行を目指し、公共交通事業者と検討を続ける。</p> <p>【地域観光交通】 通勤通学客が多い朝夕は路線バスを運行し、乗り継ぎの必要がなく利便性の高い地域観光交通を日中に運行する案などをベースに、公共交通事業者と検討を続ける。</p> <p>【観光プログラム】 「まあ満足した」「満足した」と回答した参加者は98%に及ぶ。地域を案内するガイドが果たした役割は大きい。今後は、本市観光協会により本格実施できるよう検討を続ける。</p>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
68,696	68,696	54,957	13,739	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務事業者は、公募型プロボを実施し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約を行った。専門的知識及び実績に富む企業であり、選定方法は妥当であると思慮する。 ○執行率は約99%であり、事業内容に見合った適正な規模であると思慮する。 ○費目及び使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的に即し必要なものに対する支出であると思慮する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市										
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1-④		サンゴ移植造成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア						
	担当部課名	経済観光部 海人課		事業実施(予定)年度		平成26~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-1-(1)				
事業内容	サンゴ礁等の観光資源の保全のため、平成26年度に那覇空港滑走路埋立区域から西崎地先に移植した天然サンゴの定着、増殖の状況及び魚種、魚数の変化等の経過観察を行う。 また、平成26年度から平成28年度までの経過観察結果、平成27年度までに植えつけたサンゴ及び糸満海域に自生するサンゴの映像等を素材にサンゴ保全の普及啓発を目的とする映像を制作する。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
		(a) 当初予算額	12,495	2,901	3,001							
		(b) 予算現額	12,495	2,901	3,001							
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0							
		(d) 繰越額	-	-	-							
	A. 計(b+d)		12,495	2,901	3,001							
	B. 執行済額		12,488	2,564	2,998							
	うち交付金充当額		9,990	2,051	2,398							
	次年度繰越額		0	0	0							
	執行率(%) (B/A)		99.9%	88.4%	99.9%							
予算の状況の説明		不用額は3,200円は入札残によるものであり、適正。										
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況									
			26年度		27年度		28年度		29年度			
	経過観察	目標	( 3回 )	( 1回 )	( 1回 )	( )						
		実績	5回	1回	1回							
	普及啓発映像制作	目標	( )	( )	( 制作 )	( )						
		実績			制作							
達成状況説明		・「経過観察」は、平成28年11月5日、平成26年度に那覇空港地先より移植したサンゴの調査を行った。 ・「普及啓発映像」は、平成28年11月15日～平成29年2月28日の期間に経過観察結果、植えつけたサンゴ及び糸満海域に自生するサンゴ等を素材にサンゴ保全の普及啓発を目的とする映像を制作した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)					
	魚種類数	目標	( )	( 1割増 )	( 3割増 )	( 150% )	( )					
		実績		10割増(200%)	47割増(570%)	867%						
	魚の数	目標	( )	( 1割増 )	( 10割増 )	( 600% )	( )					
		実績		26.7割増(367%)	170割増(1,800%)	4116%						
	サンゴの面積(H26年度比)	目標	( )	( 1割増 )	( 10割増 )	( 600% )	( )					
		実績		8.6割増(186%)	29割増(390%)	600%						
	サンゴ生存率(H26年度比)	目標	( )	( 95% )	( 80% )	( 70% )	( )					
		実績		97.50%	95%	89%						
	進捗状況説明		平成26年度に移植した天然サンゴ1600個のモニタリングを実施した。 ・「魚種類数」は、対象区比867%(対象区3種:移植地26種)、「魚の数」は対象区比4,116%(対象区6匹:移植地247匹)にて目標を超える実績が得られた。この結果により、サンゴ礁による魚類増大効果を示し、サンゴ礁の保護が、水産資源の保護につながる事が明らかになった。また、期間がたつにつれ、その効果が高まることを明らかにできた。 ・1600個のうち80個をサンプリングして、「サンゴの面積」「サンゴの生存率」を測定し、平成26年度の植付当初と比較した。「サンゴの面積」は80個の平均で600%、「サンゴの生存率」は89%(80個のうち71個生存)で、目標を超える実績が得られた。この結果により、サンゴをオニヒトデの食害から適正に管理する重要性を明らかにできた。また、短期間ではなく、年単位での保護が可能とも明らかにできた。									

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	移植体験会、学習会等による普及啓発だと、普及啓発活動の範囲や、期間が限られる。	事業の内容等を映像資源化することで、普及啓発活動の範囲を拡大し、継続的行うことができる。

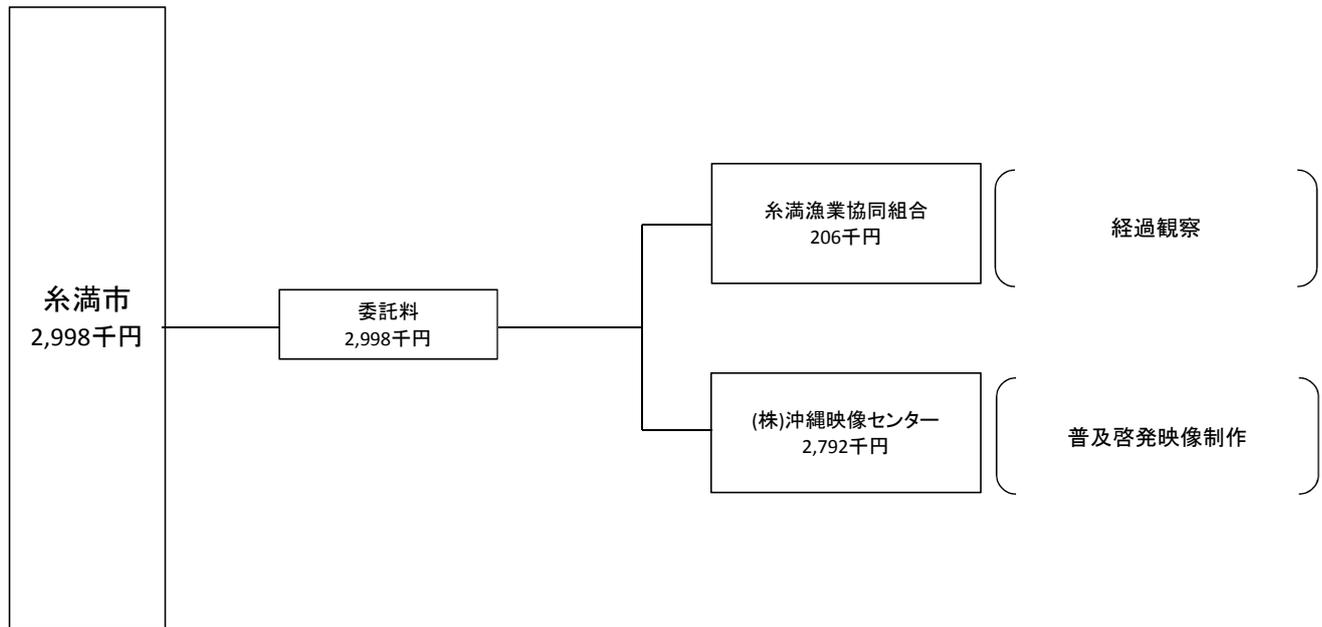
**今後の取り組み方針**

普及啓発映像を活用し、事業終了後も継続的に以下の普及啓発活動を行う。

- ・市のホームページからリンクして、映像を鑑賞できるようにする。
- ・漁業協同組合、観光協会等の関係機関や、市内観光業者等にDVDを配布し普及啓発活動、観光PRなどに使用してもらう。
- ・市内の小中高校計18校にDVDを配布し、学習に活用してもらう。
- ・その他、各種イベント等で上映する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,998	2,998	2,398	600	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「経過観察」は3社見積もり合わせにて、委託先を選定、「普及啓発映像制作」は公募型プロモーション方式により委託先を選定しており妥当。 ○不用額は事業費の0.1%であり適正。 ○事業目的達成の観点から書類等を確認し、必要最小限の支出であり、適正。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

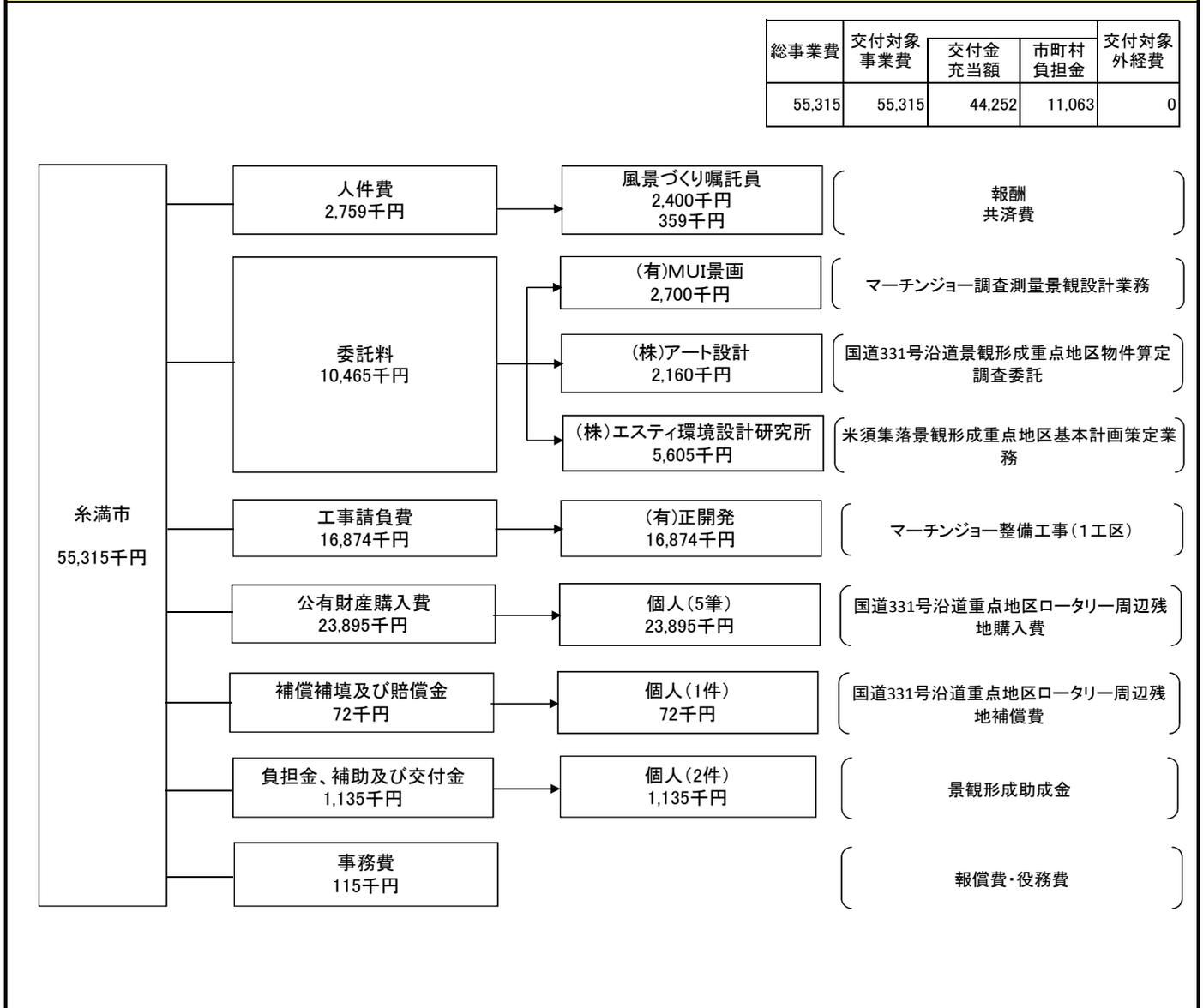
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	沖縄らしい風景づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24~32年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	糸満独特の風景・まちなみ創生の整備を図ると同時に、糸満漁港周辺地区の重点地区指定に向けた取り組みを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,092	24,998	37,200	—	58,771
		(b) 予算現額	9,092	24,998	20,213	—	55,948
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 16,987	—	▲ 2,823
		(d) 繰越額	—	—	—	20,213	0
	A. 計 (b+d)		9,092	24,998	20,213	20,213	55,948
	B. 執行済額		9,069	16,325	0	18,705	55,315
	うち交付金充当額		7,255	13,060	0	14,964	44,252
	次年度繰越額		0	0	20,213	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	65.3%	0.0%	92.5%	98.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区助成金において、当初予定の6件に対し、2件の実施に留まった結果2,823千円減額した。</li> <li>不用額633千円については委託の入札残や使用料の減などによるものである。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	重点地区の施設整備に向け、逐次糸満協議会の開催	目標	( 協議会の開催 )	( 協議会の開催 )	( 協議会の開催 )	( )	
		実績	協議会の開催実施	協議会の開催実施	協議会の開催実施		
	重点地区景観形成への支援	目標	( 景観形成支援 )	( 景観形成支援 )	( 景観形成支援 )	( )	
		実績	景観形成支援実施	景観形成支援実施	景観形成支援実施		
	糸満ロータリー周辺施設整備に向けた事業用地取得交渉	目標	( 用地取得交渉 )	( 用地取得交渉 )	( 用地取得交渉 )	( )	
		実績	用地取得交渉実施	用地取得交渉実施	用地取得交渉実施		
	糸満漁港周辺地区の重点地区指定に向け適宜地域ワークショップ等の開催	目標	( )	( ワークショップ等の開催 )	( ワークショップ等の開催 )	( )	
		実績		ワークショップの開催実施	ワークショップの開催実施		
米須重点地区の施設整備基本計画の策定に向けた米須集落部会の開催	目標	( 集落部会の開催 )	( 集落部会の開催 )	( 集落部会の開催 )	( )		
	実績	集落部会の開催実施	集落部会の開催実施	集落部会の開催実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区の施設整備(マーチンジョー)に向け、糸満協議会メンバーを主とする地域説明会を2回実施した。</li> <li>重点地区景観形成への支援として2件の支援を実施した。</li> <li>糸満ロータリー周辺施設整備に向けた事業用地交渉の実施。</li> <li>糸満漁港周辺地区の市道C3号線のシンボルロード化に向け適宜地域ワークショップを3回開催した。</li> <li>米須集落景観形成重点地区の施設整備基本計画に向けた集落部会を3回実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	米須重点地区の施設整備基本計画策定	目標	( )	( 基本計画書策定 )	( )	( )	( )
		実績		計画書策定			
	米須重点地区景観形成ガイドライン策定	目標	( )	( ガイドライン策定 )	( )	( )	( )
		実績		ガイドライン策定			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に指定された米須集落景観形成重点地区における施設整備基本計画の策定。</li> <li>平成27年度に指定された米須集落景観形成重点地区における民間建築景観形成基準のガイドラインの策定。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>糸満重点地区の施設整備として、平成27年度にマーチンジョーヌカーの整備が完了した。平成28年度では隣接するマーチンジョー整備工事に着手し、平成29年度での事業完了に向け、事業を推進する。</li> <li>米須地区については、H27年度での重点地区指定を行った。平成28年度での施設整備の基本計画の策定に基づき事業を推進していくため、地域住民への更なる周知を行っていく必要がある。</li> </ul>	<p>重点地区の施設整備においては、地区の歴史性を鑑みる必要があり、これに関して詳しい人物が極めて希少であるため、これまでのヒアリング等によるデータ集積に加え、新たな収集を行う地域との連携、協力体制の構築に努める。</p>

**今後の取り組み方針**

・重点地区内の施設整備を推進して行くなか、地域の歴史性を鑑みた具体的なデザインの考案が重要なカギとなるため、施設整備基本計画に基づく整備等を、当時を知る方からのヒアリングや地元説明会等を通じ、地域と協働で進めていく。また、地域住民や建築士等へ民間建築に対する景観形成ガイドラインの周知や、景観形成重点地区としての啓蒙を継続して行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はこれまで本市の風景づくり計画を理解し、且つ指名競争入札において落札した実績から、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用は入札結果によるものであり、適正な予算規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○景観形成補助金の受益者は5割を負担しており、負担関係は妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については取組検証結果からも、事業目的に添った様相を示していると判断できることから、概ね計画通りに推進できているため、適正であると考え。

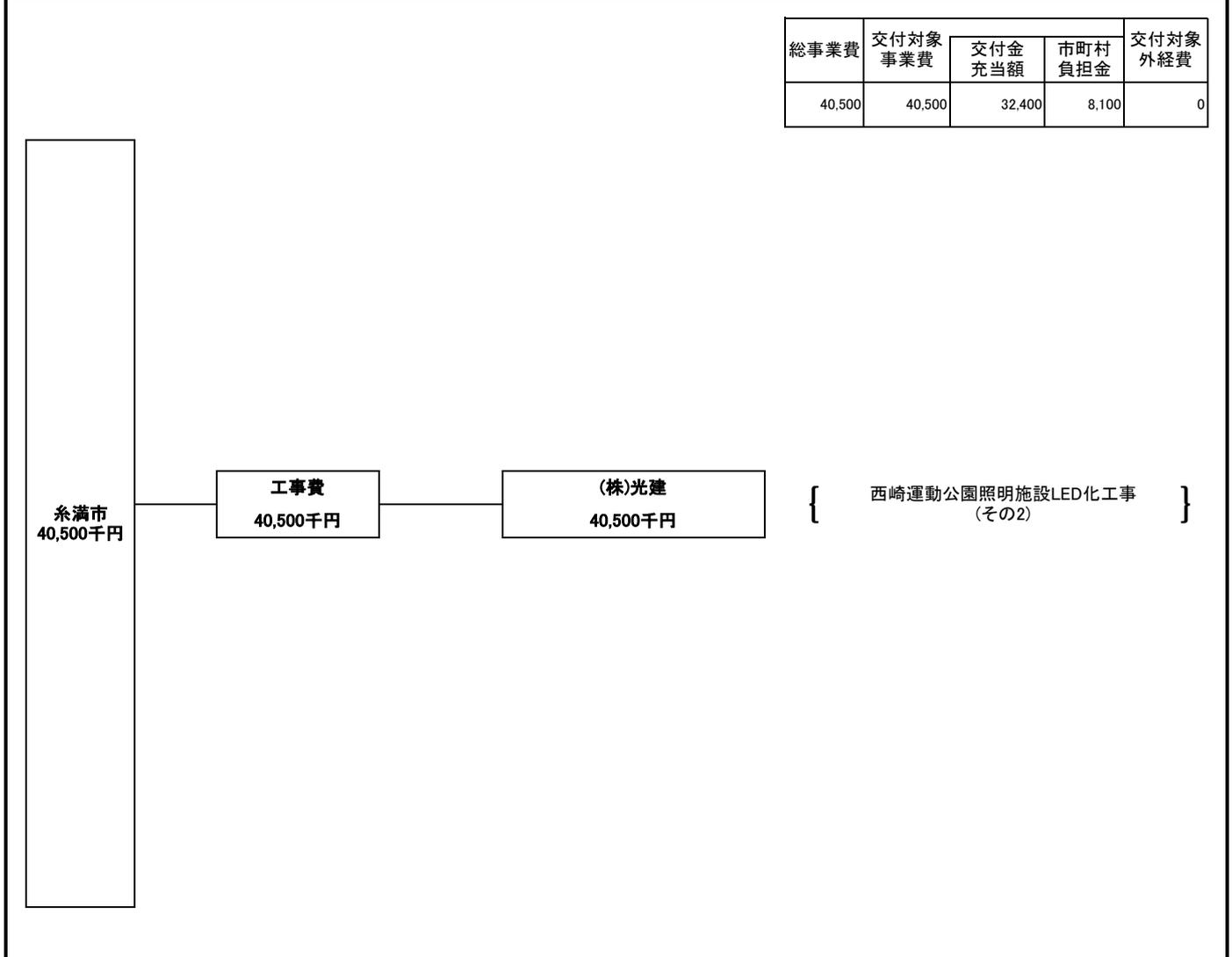
市町村名		糸満市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	2-① 省エネ設備化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア	
	担当部課名	建設部 都市計画課	事業実施（予定）年度		平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容	環境にやさしい(CO2削減)取り組みを進めるため、公共施設の照明にLED対応器具を導入する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度
		(a) 当初予算額	161,997		90,295	-
	(b) 予算現額	153,497		90,295	-	66,684
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,500		0	-	0
	(d) 繰越額	-		-	50,000	-
	A. 計 (b+d)	153,497		90,295	50,000	66,684
	B. 執行済額	133,814		40,295	41,904	40,500
	うち交付金充当額	107,051		32,235	33,524	32,400
	次年度繰越額			50,000	-	
	執行率 (%) (B/A)	87.2%		44.6%	83.8%	60.7%
予算の状況の説明	工事発注時に工事費の精査を実施したところ、概算工事費と差が出たことにより残額が発生した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28年度活動目標（指標）	達成状況				
		28年度	29年度	30年度	31年度	
	西崎運動公園のLED化(117灯)	目標	( 117灯 )	( )	( )	( )
		実績	117灯			
	目標	( )	( )	( )	( )	
	実績					
達成状況説明	平成27年度にて実施した実施設計を元に、平成28年度にて西崎運動公園の外灯117灯のLED化整備工事を実施した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H28年度 成果目標（指標）	基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
		約53,004kgのCO2削減 【内訳】 ・運動公園照明施設(53,004kg)	目標 ( )	( 約53,004kg )	( )	( )
		実績	約53,004kg			
		目標	( )	( )	( )	( )
	実績					
進捗状況説明	計画通り整備工事を実施したことにより、約53,004kgのCO2削減を実施することが出来た。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本市は、エネルギーパーク認定市として新エネルギーの活用及びCO2の削減に取り組んでいる。また、本市はアマチュアスポーツのメッカとして取組を行っており、その中心となる西崎運動公園内の照明施設をLED化することにより、本市の地域温暖化対策の取り組みを観光客、地元住民、他地域へのPRを行うことが出来るようになることから運動公園内の屋外にある照明施設のLED化を実施した。	LED照明を導入することにより、CO2の削減につながり、本市の地球温暖化対策の取り組みのPRにつながり、地域の付加価値を高めることに繋がるものである。さらに、西崎運動公園内の照明施設をLED化することにより、本市が進めるエコへの取り組みが推進される。西崎運動公園の屋外灯がLED化されたことのPR方法を検討する必要がある。

**今後の取り組み方針**

今後、西崎運動公園の屋外灯がLED化されたことをPRする必要がある。例えば、屋外灯がLED化され省エネ化されていることのPRを行う為の看板設置、本市ホームページ、広報誌への掲載などを検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は、本市指名員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○予算においては、国、県の積算基準を適用しており、適正であると考える。 ○費用・用途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	2-②		燃料ごみ処理モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア			
	担当部課名	市民健康部 市民生活環境課		事業実施(予定)年度		平成24~29年度	3Rの推進		
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)				
事業内容	廃棄物の減量化及び資源化を推進するため、モデル地区の可燃ごみの固形燃料化を支援するとともに、同モデル地区との連携による他自治会への広報による周知等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)			4,299	3,562	3,013	3,037	3,045	
				4,299	3,562	3,013	3,037	3,065	
				0	0	0	0	20	
				-	-	-	-	-	
				4,299	3,562	3,013	3,037	3,065	
			B. 執行済額		2,747	2,607	2,795	3,028	3,064
			うち交付金充当額		1,627	2,085	2,236	2,422	2,451
			次年度繰越額		0	0	0	0	0
			執行率(%) (B/A)		63.9%	73.2%	92.8%	99.7%	99.9%
		予算の状況の説明 当初129トンの数量にて予算額を策定。実績は139トンであった。当初予算3,045千円を計上していたが、実績増のため、20千円を増額した。							
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況						
			25年度	26年度	27年度	28年度			
	燃料ゴミ収集活動の実施100回/年	目標	( 100回/年 )	( 100回/年 )	( 100回/年 )	( 100回/年 )			
		実績	104回/年	104回/年	106回/年	102回/年			
	燃料ゴミ化推進広報・周知の実施10回/年	目標	( 10回/年 )	( 10回/年 )	( 10回/年 )	( 10回/年 )			
実績		10回/年	10回/年	10回/年	10回/年				
達成状況説明		モデル地区(西崎ニュータウン・兼城ハイ・武富ハイ・パークタウン阿波根)から出される燃料ごみを計102回収集、その結果燃やせるごみの排出量を抑えられ、ごみの再資源化に効果があった。 ごみ減量効果等について、広報での実績報告、自治連絡委員会での周知等を行うことで市民への周知が図られた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)		
	再資源化(RPF)量129トン	目標	( )	( 121トン )	( 125トン )	( 129トン )	( )		
		実績	/	117トン	132トン	139トン	/		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )		
		実績	/	/	/	/	/		
進捗状況説明		モデル地区(西崎ニュータウン・兼城ハイ・武富ハイ・パークタウン阿波根)において、燃料ごみ(カップ・パック・トレイ類や袋類・ボトル、チューブ類、その他のプラスチック類)として分別し出さなければいけないごみを、分別せずに燃やせるごみ(燃料ごみを除いた可燃ごみ:生ごみ・草木・革製品・塩素系プラスチック・汚れが落ちない容器等)と混ぜて一緒に出されている世帯に対し、ごみの減量化や再資源化についての説明を行う等の分別指導を行い、燃料ごみと燃やせるごみの分別を行う世帯が増加したため、再資源化である燃料ごみの排出量が増加している。また、学校や行政機関・公共施設等についても同様に再資源化についての分別指導を行い、特に個人情報等の機密文書をシュレッダーで処分し再資源化を行うよう周知し、シュレッダーを増大するなど行った結果、燃料ごみの排出量が増加している。							



市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①		観光地危険生物駆除事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部課名	市民健康部 市民生活環境課		事業実施(予定)年度		平成25~33年度	観光客の受入体制の整備
事業内容		観光客等のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,184	3,885	3,558	3,444	
		(b) 予算現額	2,184	3,885	3,558	3,444	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	2,184	3,885	3,558	3,444	
	B. 執行済額		1,932	3,446	3,287	3,264	
	うち交付金充当額		1,545	2,756	2,629	2,611	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		88.5%	88.7%	92.4%	94.8%	
予算の状況の説明		平成28年度は執行率も94.8%となり、ほぼ適正な予算設定と執行が行われている。事業実施から4年目であり、需要費の算定が行いやすくなっていると思われる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	( 設置 )	( 設置 )	( 設置 )	( 設置 )	
		実績	設置完了	設置完了	設置完了	設置完了	
	ハブ生息地の調査	目標	( 調査 )	( 調査 )	( 調査 )	( 調査 )	
		実績	調査完了	調査完了	調査完了	調査完了	
達成状況説明	ハブ捕獲器は、本年度事業において製作・補修した分と既存の捕獲器を併せて合計170個を用意し、そのうち130個を設置した。常設用以外にも貸し出し用や通報時の対応用に常時予備分を確保しておかなければならず、30個を貸し出し用とし10個を予備用として対応している。また聴き取り調査は重点区域5箇所ですべて定期的に実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	ハブ捕獲頭数200匹/年	目標	( )	( 1,000匹 )	( 150匹 )	( 200匹 )	( )
		実績		120匹	123匹	148匹	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	平成28年度の成果目標は200匹の捕獲であったが、実績数は148匹となり目標数値を下回った。一方、本事業での重点地域である観光施設周辺(平和創造の森公園、米須城跡、白銀堂、大度海岸 等)では平成27年度に51匹の捕獲数だったものが、平成28年度は60匹と増加している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハブ捕獲器を増設し設置場所の増加や設置期間を長くするなど、捕獲駆除の取り組みを更に強化している。</li> <li>28年度は捕獲目標200匹に対して148匹のハブ及びサキシマハブを捕獲しているが、当初の成果目標の設定が適切であったか検討する必要がある。</li> <li>当該事業開始以来、観光施設においてはハブ咬傷被害は発生していないが、周辺の山林、田畑、民家を含めた市内全域においては当該年度中に5件のハブ咬傷被害が発生しており、観光地周辺では継続して対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回までは成果目標として捕獲頭数を指標に用いたが、これでは事業効果を測るのに適切ではないと思われる。沖縄県で全般的なハブ対策を行う県公衆衛生協会は、一定区域のハブ生息密度を測る指標として捕獲率(捕獲数×捕獲器運用量)を用いており、本事業においても次年度以降の効果指標として検討する。</li> <li>ハブ捕獲器の最大設置個数は、設置後の巡回、点検、保守を考慮すると、現在の体制で対応できるのは約200個程度である。28年度は130個の設置を行ったが、今後増強できる余地はあるので、作業員の業務量を勘案の上、増強していく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・重点区域である慰霊碑や観光施設等では、未だハブ咬傷被害は発生していないが、近年は平和学習や野外学習の為、県内外の児童生徒が岩場や草木の繁茂した場所へ立ち入る機会が増えており、注意呼びかけや対処法の講習等、捕獲器設置以外の取り組みも具体的に検討していく。

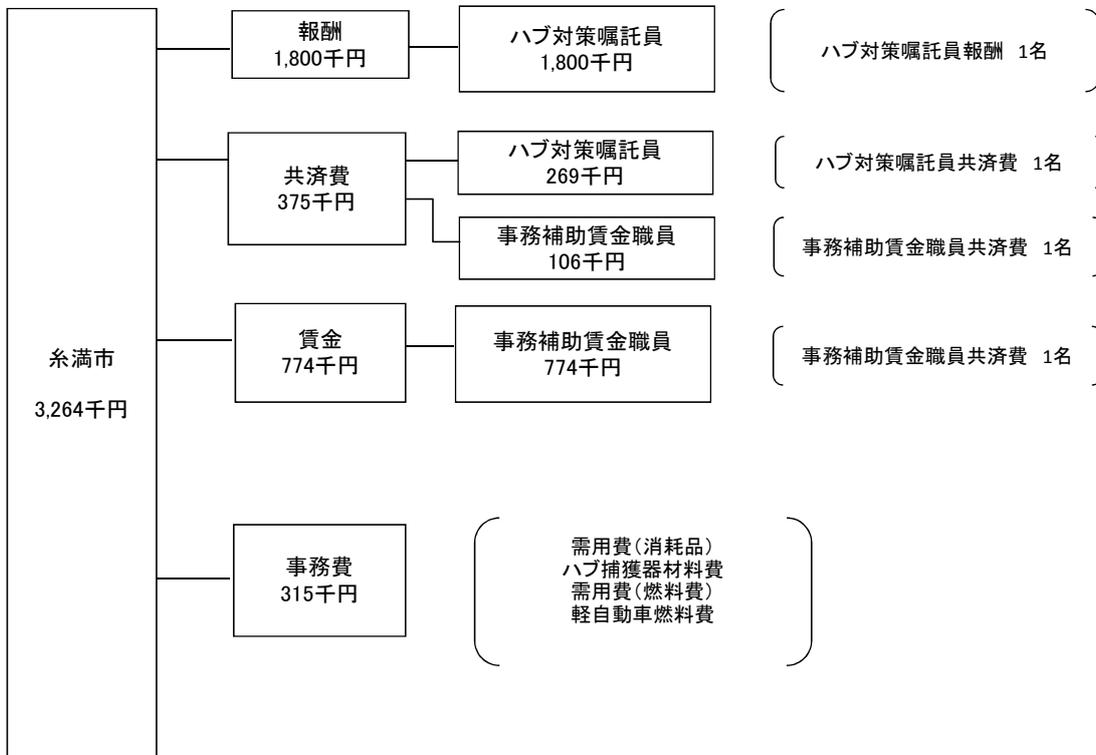
・捕獲器の設置箇所も常に、聴き取りや捕獲状況を踏まえて、配置換えや増減を行い効果を高める工夫を行う。

・本年度は、観光地周辺での被害は発生していないが、糸満市内では山林及び田畑等で5件のハブ咬傷が発生している。また、重点区域である「平和創造の森公園」等では未だに多くのハブが捕獲されており、観光地での被害を未然に防ぐ為ハブの生息密度を下げる必要があり、今後も継続して捕獲器設置による駆除を行う。

・ハブ捕獲器の設置個数については限りがある為、効率的な捕獲が実施できるように設置場所の工夫や、誘因エサであるマウスの延命を図る工夫等、捕獲器の改良や運用について実験を行う。また、ハブ捕獲器の設置個数を単純に増やすだけでは、補修等に費やす時間も増える為、逆に効率を落とす恐れもあり、作業員の業務量や予定、優先事項を勘案し捕獲器は必要量を新規作成する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,264	3,264	2,611	653	0



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、嘱託職員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用額は5.2%であり、適切な予算規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

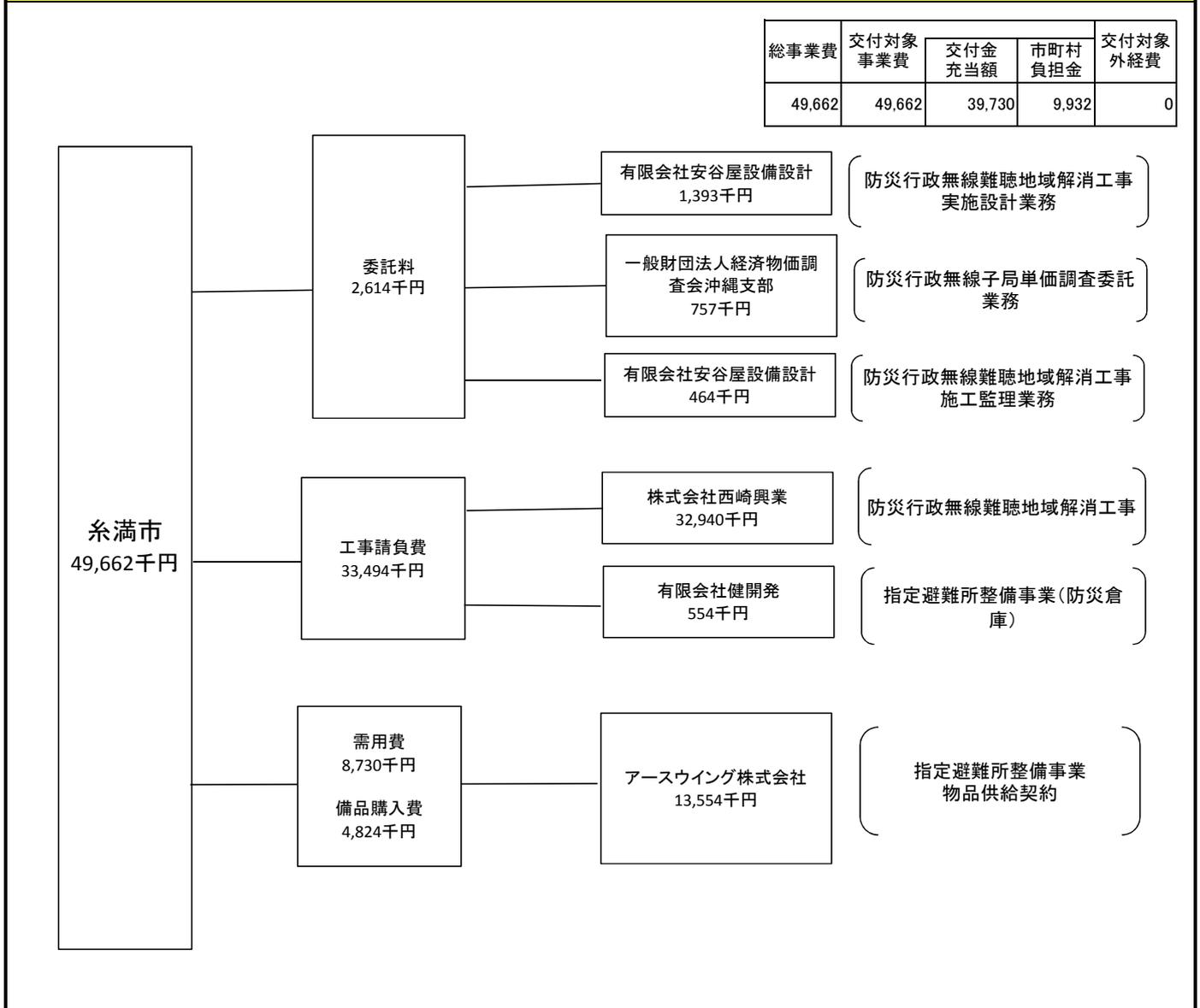
市町村名		糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-②		観光地危機管理対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
	担当部署名	総務部総務課		事業実施(予定)年度	平成28~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	大型ホテルやマリンレジャー施設、道の駅等の観光施設が立地する本市にあって、観光客の増加に伴う事故や不測の事態へ対処できる体制の確立のため、防災拠点及び指定避難所の非常食・毛布・炊出し資器材等の整備、防災行政無線の増設(難聴地域)を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,269					
		(b) 予算現額	50,269					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計 (b+d)	50,269					
	B. 執行済額		49,662					
	うち交付金充当額		39,730					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		98.8%					
予算の状況の説明		ほぼ当初予算とおりに執行できた、入札により執行額が抑えられたことで、不用額が事業費の1.2%に留まり、適正な規模の範囲であると考えます。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	防災行政無線の増設(難聴地域5箇所)	目標	( 5 )					
		実績	11					
	指定避難所への防災倉庫、資機材を整備(3施設)	目標	( 3 )					
		実績	3					
達成状況説明	防災行政無線は当初、対象を5箇所と計画していたが、地域への追加調査を行い、最終的に11箇所の難聴地域を確認した。そこで、計画の再検討を行い、難聴地域8箇所は機器改修で対応可能と判断したことから、3基増設、8基改修を行った。指定避難所の整備については、計画通り3施設の防災資機材等の整備を行った。毎年3施設ずつ整備を行い、31年度に全12施設の整備を最終目標とする。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	防災行政無線の増設(難聴地域5箇所:字糸満上之平自治会、阿波根ニュータウン、字糸満南自治会、字武富自治会、糸満小学校交差点)	目標	( )	( 5 )				( )
		実績		11				
	指定避難所への防災倉庫、資機材の整備完了(3箇所)	目標	( )	( 3 )	( )	( )	( )	( )
		実績		3				
	進捗状況説明	防災行政無線は活動目標では、5箇所を対象としていたが、地域への追加調査の結果11箇所の難聴地域があったため、11箇所を対象として工事を実施した。施工後の首達図は難聴地域を網羅しており、本事業で難聴地域は解消された。指定避難所整備については、当初の予定通り3施設の整備が完了した。平成28年度は台風18号による避難所設置が1回発生したが、その際には、今回整備を行った避難所2箇所も開設を行い、避難者合計約46人を受け入れた実績もある。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本市は主要観光地への大型ホテル等の整備を推進していることもあり、年々観光客の増加が見込まれている。併せて、グローバル化が進み、外国人の観光客も増加しているが、言語をはじめ、災害時における食事や文化への配慮が柔軟に対応できていない現状がある。また、防災情報の提供として、屋外への情報発信のツールとして防災行政無線は効果的な手段の一つであることから、外国人への対応も十分に考慮する必要がある。	外国人観光客に対して、翻訳アプリの活用その他、災害時多言語シートを活用し、積極的にコミュニケーションの充実を図ることで、少しでも快適な避難所運営ができる。また、アレルギーやハラルに対応した備蓄食料の準備を行う事も検討したい。防災行政無線の放送についても、英語以外の言語も放送できるよう検討する必要がある。

**今後の取り組み方針**

今後も観光客が増加することを想定し、防災行政無線において多言語放送を検討するとともに、避難所運営については災害時多言語シートや沖縄県国際交流・人材育成財団が進めている「やさしい日本語」をうまく取り入れながら、災害時における外国人を含む観光客への対応の質を上げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、点 検、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札、及び地方自治法施行令第167条の2第1項第1号を根拠とした見積もり比較による随意契約等の適正な手続きのもとに実施されており、妥当である。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・用途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

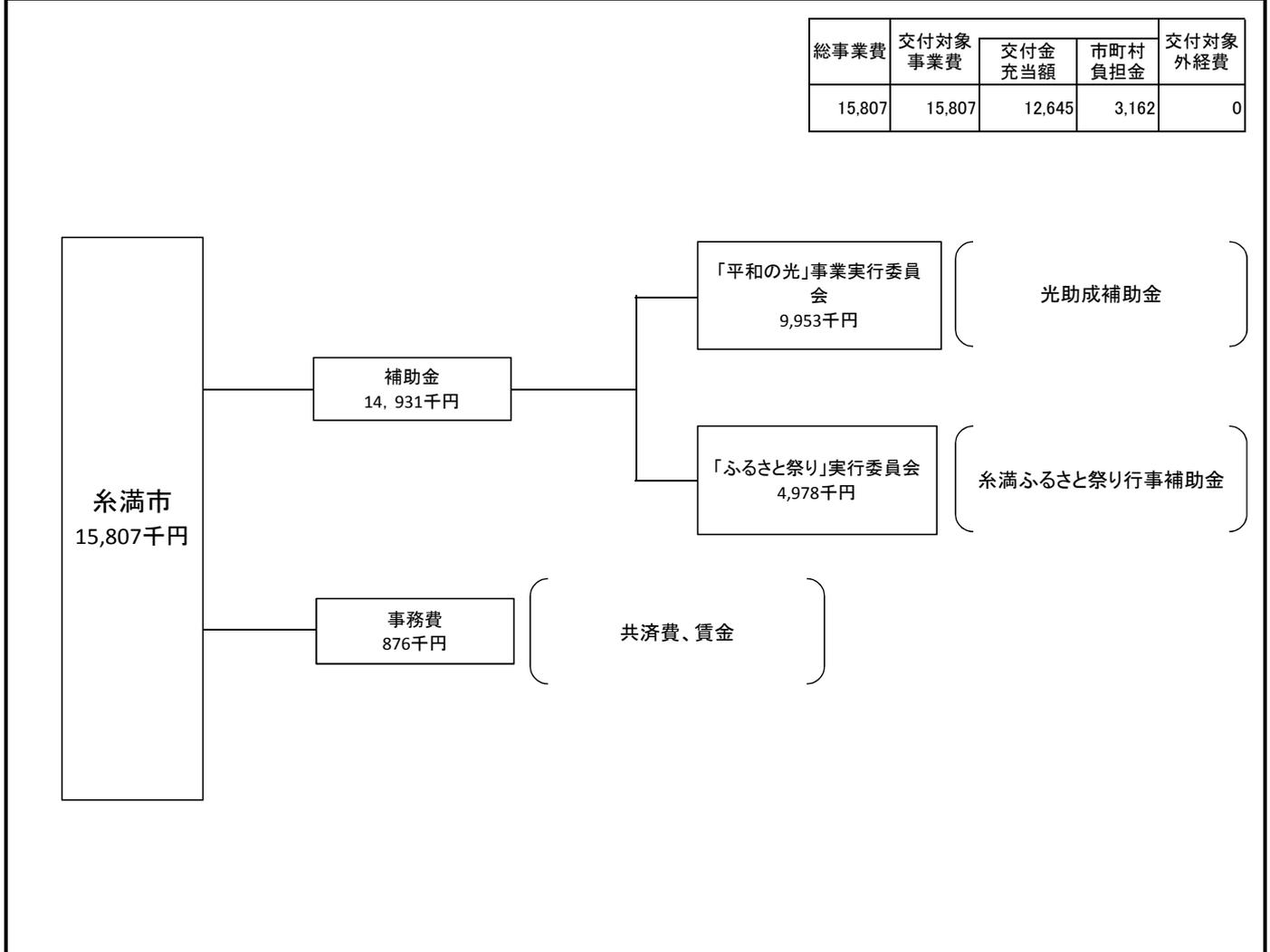
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	糸満イベント推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
	担当部課名	経済観光部商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	域内への観光誘客力を高めるため、夏場はふるさと祭り、沖縄観光の閑散期である冬場に平和の光(イルミネーション)の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,000	15,000	15,818	15,820	15,876
		(b) 予算現額	35,000	15,000	15,818	15,820	15,876
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	35,000	15,000	15,818	15,820	15,876
	B. 執行済額		34,494	14,968	15,805	15,782	15,806
	うち交付金充当額		14,438	11,973	12,643	12,625	12,645
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	99.8%	99.9%	99.8%	99.6%
予算の状況の説明		予算額15,820千円を行事の補助金として交付した。なお、事業の実績報告において不用額70千円が生じたことから、15,7807千円で補助金の額を確定した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	糸満ふるさと祭りの開催	目標	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	
		実績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
	平和の光イベントの開催	目標	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	( イベントの開催 )	
		実績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
達成状況説明	糸満ふるさと祭りの開催については、伝統文化の継承の機会を創出するために糸満ふるさと祭り実行委員会に対して補助(広告料、会場設営費、警備費、花火打ち揚げ費)などの事業支援を行い、平成28年8月20日(土)及び8月21日(日)に開催された。 平和の光イベントの開催については、平和の祈りをイルミネーションに託し世界へ恒久平和を願うイベントとして平成28年12月10日(土)~平成29年1月3日(日)までの25日間実施した。また、同期間に沖縄県平和祈念財団への委託により平和の祈りをサーチライトで天空に光の柱を発信することで平和を祈念する平和の光の柱事業も実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	糸満ふるさと祭り来場者数 46,000人	目標	( )	( 35,000人 )	( 46,000人 )	( 46,000人 )	( )
		実績		55,853人	35,000人	38,534人	
	平和の光イベント来場者数 91,000人	目標	( )	( 80,000人 )	( 91,000人 )	( 91,000人 )	( )
		実績		90,637人	64,820人	72,357人	
	進捗状況説明	糸満ふるさと祭りは上記のとおり8月20日(土)・8月21日(日)に開催したが、8月20日(土)は午後から悪天候により、イベントの日程が一部中断し、結果として当初の目標であった来場者46,000人を達成することが出来なかった。 平和の光イベントにおいては、開催期間中の3分の1が雨に見舞われた前年度とは対照的に天候には恵まれ、平成27年度よりも来場者は増加したが、目標である91,000人を達成することは出来なかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【ふるさと祭り】 糸満ふるさと祭り事業には収益性が無く、予算の確保の為に平成24年度から市内外の企業から協賛金を募っているが、年々増加傾向にある警備委託費などの委託費増加に対応出来ず、補助金に頼らざるを得ない。 また、天候によりイベントの開催の可否や来場者数に増減が生じる。</p> <p>【平和の光事業】 平和の光事業は事業収入や市内外の多くの企業から協賛金を募り、運営しているが、事業規模と実施期間の長さから多額の予算を必要とし、天候次第では事業収入が不安定になり、赤字を引き起こす場合がある。 平成27年度事業においては開催期間の3分の1が雨に見舞われ、来場者数を大きく減らしてしまったが、今年度は天候に恵まれ前年度より約8,000名増加した。しかしながら、平成26年度と比較した場合、約18,000名程度差があり、原因としては、アンケートの集計結果により、平和の光事業に対してマンネリ化し、満足度が低下していることが考えられる。</p>	<p>【ふるさと祭り】 天候面の問題点はイベント会場が全面野外であることから、根本的な解決は難しいが、晴天時の暑さ対策、雨天時の雨よけ対策を講じることにより、更なる集客が見込める。</p> <p>【平和の光事業】 天候面での課題の解決策として、チケット販売所において傘の貸し出しを行い対応したが、さらに本数を増やし、かつ雨の日においても観覧出来るという周知を行う。 満足度の低下に対して、ステージイベントの日程を試験的に縮小したことも原因として考えられるため、改善策を検討する。</p>

**今後の取り組み方針**

ふるさと祭り、平和の光事業の両事業は本市の観光振興に大きく寄与していると考えており、今後も補助を継続し、事業の実施を支援する必要がある。両事業の共通の問題点である天候に左右される課題について、解決を図りつつ、新たに来場者へ満足して頂けるように関係機関と連携を取りながら事業を実施する必要性が高く、ふるさと祭りにおいては暑さ対策の為にパワーテントや納涼イベントの実施。平和の光事業では傘の貸し出しと雨よけスポットの設置により天候対策を行いつつ、ステージイベントの拡充や電飾の充実を図っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○糸満ふるさと祭りも平和の光事業も本市の観光振興に寄与しており、事業主体である実行委員会を補助事業者として選定することは妥当だと考える。 ○不用額は予算の1%以内であり、適正な予算規模であった。 ○費目・用途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	体験交流促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	経済観光部商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入れ体制の整備	
事業内容	潜在的な観光資源の顕在化や地域人材の育成を図るため、体験メニューや民泊世帯などを活用した観光メニューを創出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,486	5,618	5,614	8,614	9,380
		(b)予算現額	5,486	5,618	5,614	8,614	9,380
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	5,486	5,618	5,614	8,614	9,380
	B.執行済額		5,486	5,611	5,613	8,614	9,369
	うち交付金充当額		3,291	4,490	4,490	6,890	7,495
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.9%	100.0%	100%	99.9%
予算の状況の説明		予算額9,380千円として委託契約を締結し、契約どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	民泊受入民家向け講習会の開催数	目標	( 6回 )	( 6回 )	( )	( )	
		実績	8回	10回			
	新規民泊世帯登録支援	目標	( )	( 5件 )	( )	( )	
		実績		15件			
	体験観光メニュー実証	目標	( )	( 3回 )	( )	( )	
実績			6回				
達成状況説明	体験メニューの開発業務 1. 平和の灯 手作り灯籠体験の実施 2. 泡盛を使ったゼリーづくり体験の検証 3. ゆし豆腐作り体験&糸満海人アンマー定食の開発 4. 古酒の日バスツアーの実施 5. 海人講習プログラムの検証 6. 未来志向型平和学習プログラムの開発  体験ツアーモニター 1. 移住検討者向けモニターツアー実施 2. 千葉県スマートコミュニティ稲毛でのプロモーション実施 3. 県内観光従事者向けのプロモーション活動及び検証  新規民泊世帯登録支援については、民泊の概要説明や簡易宿所営業許可の取得に向けた支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	体験観光メニュー開発 2メニュー	目標	( )	( 5個 )	( 5個 )	( 2個 )	( )
		実績		5個	6個	6個	
	体験交流事業参加者数 200人	目標	( )	( 200人 )	( 7,500人 )	( 200人 )	( )
		実績		7,500人	13,143人	218人	
	民泊受入民家向け講習会受講者数 150名	目標	( )	( )	( 150人 )	( 150人 )	
		実績			155人	218人	
民泊受入世帯数 65世帯	目標	( )	( )	( 65世帯 )	( 65世帯 )	( )	
	実績			59世帯	47世帯		
進捗状況説明	体験観光メニューについては、糸満市の観光資源を活用した体験メニューを6商品開発し目標以上の実績を上げることができた。また地元の特徴を取り入れたメニュー開発(手作り灯籠体験、泡盛を使ったゼリーづくり、島豆腐づくり等)を行う事により地元と観光をマッチングさせることができた。 観光客の滞在日数や観光消費額の増加を図るための滞在観光商品の造成にも取り組んだ。 民泊受入民家向け講習会受講者数については、農家体験勉強会で25人、地域散策勉強会で36人、防災・救命講座で15人、多言語勉強会で20人、農水省セミナー勉強会で12名、糸満民泊家庭訪問勉強会で12名の受講者があった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>体験観光メニュー開発については、認知度が低く稼働率が伸び悩んでいるほか催行人数等を設定しないと受入事業所に負担が掛かるなどの運営面での課題がある。</p> <p>20名以上の小学校児童に灯笼体験を行ってもらうためには、一定の人数の指導員や補助員、そして製作に必要な道具をそろえないと2時間程度の製作時間では制作が難しく、中途半端な仕上がりになりがちのため、解決策を検討する必要がある。</p> <p>民泊受入民家向け講習会については、受講者数が目標人数を上回る事ができ安心・安全な民泊受入として寄与していると感じられる。しかし、旅行代理店からも類似するような講習会が開催され民家からは関係機関との調整を図り講習会を開催してほしいとの要望があった。</p> <p>民泊受入世帯数については、新規民泊家庭を獲得しているが民泊受入件数の低下や簡易宿所営業許可登録の取得が困難な民家が休止や辞退となっており全体の世帯数が伸び悩んでいる。</p>	<p>本市での観光資源を活用した体験メニューへの評価などは観光客や有識者からの期待や評価は高いものの、一般的な認知度が低いという点から集客及びプロモーションが不足しているという課題や、これから取り組んでいく団体向けの受け入れ態勢の整備不足であるということが感じられた。</p> <p>その点を踏まえ、県内外で効果的にプロモーション活動を行いながら誘客を行うための取り組みや、団体旅行をしっかりと受け入れていくための環境を整備していくことの必要性を感じた。</p> <p>民泊受入民家向け講習会にあたっては、旅行代理店等の関係機関と調整し地域性を活かした講習会に取り組む必要がある。</p> <p>民泊受入世帯数にあたっては、県外修学旅行の受入に左右され受入件数の低下につながる。修学旅行の受入のみならず、大人の民泊やインパウンドの受入も検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

体験観光メニューに関しては、事業者の潜在する魅力を見出して体験型観光メニューを開発していくことから事業者や団体の業務に支障の出ない条件でメニューを実施していたが、次年度においては地域の観光資源を活かしたメニュー開発に取り組んでいく。

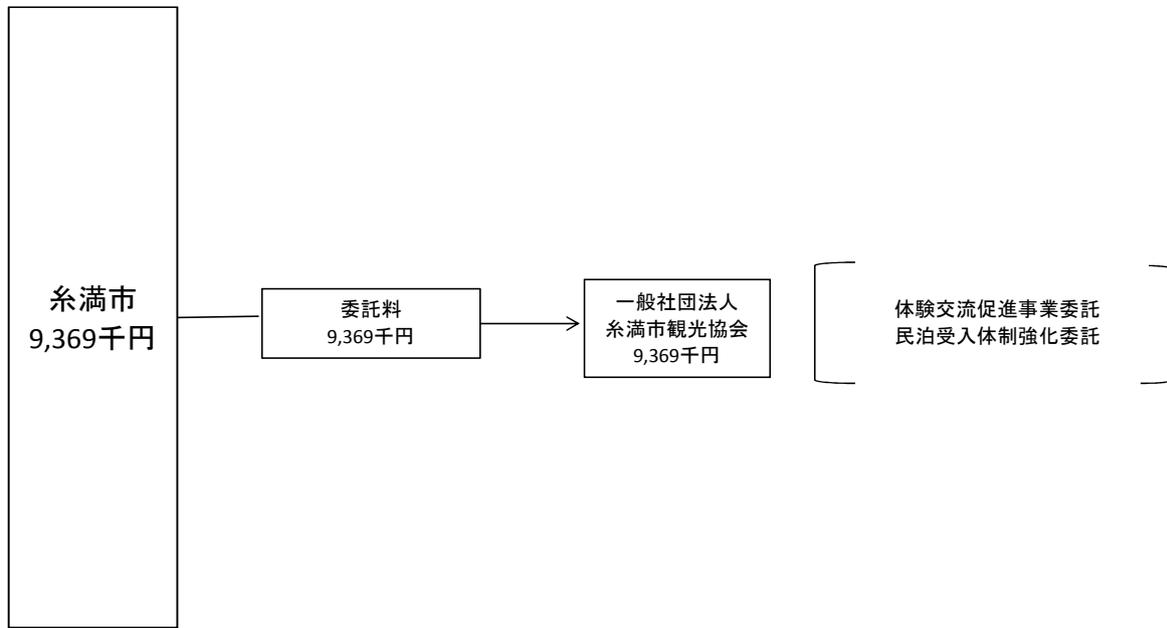
体験交流事業参加については、各メニューの参加者が少なかったため体験モニターの回数を増やす。また体験者にマスコミや有識者等を募り情報発信・メニュー検証のブラッシュアップに取り組んでいく。

民泊受入民家向け講習会に関しては、旅行代理店の講習会と重複する内容があったので旅行代理店と調整を行う。また、講習会については地域の特色を再発見する講習や大人向け民泊などの講習会を引き続き開催していく。

民泊受入世帯数については、新規民泊家庭は微増であるが当初民泊家庭の休止や辞退がある。要因としては県外からの修学旅行の増減に左右され民泊受入件数が一定ではないためと考えられる。今後の取り組みとして修学旅行の民泊受入以外にも大人の民泊やインパウンド向けの民泊も展開していきたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,369	9,369	7,495	1,874	0



資金の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者の一般社団法人系満市観光協会は、団体の性格から利益を追求するものではない為、一般企業よりも安価で契約が出来ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約にて締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①		小規模農家支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
	担当部課名	経済観光部 農政課		事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)
事業内容	小規模農家の作業の効率化と農家経営の安定化のため、防風ネット、簡易パイプハウスの施設整備支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	70,500	33,150	38,750	23,154	48,000
		(b) 予算現額	141,000	165,000	210,350	23,154	48,000
		(c) 増減額(b-a)	70,500	131,850	171,600	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	141,000	165,000	210,350	23,154	48,000
	B. 執行済額		140,663	134,811	176,421	23,014	47,128
	うち交付金充当額		112,530	107,849	141,136	18,410	37,702
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.8%	81.7%	83.9%	99.4%	98.2%
予算の状況の説明		市の戦略品目等の増産及び安心安全の農産物の生産を図るため、当初予算で委託費48,000千円(農業飛散防止ネットで3,000千円、パイプハウスで45,000千円)を確保し、事業を執行した。農業飛散防止ネット整備において整備予定2,000㎡に対して2,220㎡を整備となったが、入札残により272千円の執行残。パイプハウス整備において、予定面積10,000㎡に対し実施面積9,924㎡となり600千円の執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	農業飛散防止ネット整備 10箇所	目標	( 10箇所 )	( 32箇所 )	( 3箇所 )	( 10箇所 )	
		実績	29箇所	35箇所	8箇所	8箇所	
	簡易パイプハウス設置 12箇所	目標	( 33箇所 )	( 46箇所 )	( 5箇所 )	( 12箇所 )	
		実績	29箇所	45箇所	6箇所	15箇所	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜及びキク圃場の混在する地域等において、8箇所(2,220㎡)に農業飛散防止ネットを設置した。</li> <li>事業実施面積が10a未満で他の補助事業導入が困難で、糸満市拠点産地品目等の栽培を行う圃場において、15箇所(9,924㎡)のパイプハウスを設置した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(H29年度)
	農業飛散防止ネット整備数 ・整備率:100%	目標	( )	( 100% )	( )	( )	( 145箇所 )
		実績		80%			
	パイプハウス整備数 ・整備率:100%	目標	( )	( 100% )	( )	( )	( 155箇所 )
		実績		125%			
	進捗状況説明	<p>農業飛散防止ネットの整備箇所数は目標に達しなかったが、想定する距離(2,000m)以上の整備(2,220m)整備を行うことが出来た。簡易パイプハウスの整備においては、単年度の整備目標(設置箇所数)を超えることができた。</p> <p>最終目標整備予定数(農業飛散防止ネット:145箇所、簡易パイプハウス:155箇所)に対し、平成28年度までに、農業飛散防止ネットの整備数が131箇所(最終目標に対する整備率:90.3%)、簡易パイプハウスの整備数132箇所(最終目標に対する整備率:85.7%)となった。当初はH28年度で農業飛散防止ネットを10箇所整備し合計140箇所、簡易パイプハウスを12箇所整備し合計152箇所の整備を行うことで全体を完了させる予定であったが、年度内における全体計画の見直しにより、それぞれの最終整備目標整備数に変更が生じているため、H29年度以降も引き続き取り組んでいく。</p> <p>(※整備率:H28単年度においてH27年度実績から10箇所(農業飛散防止ネット)、12箇所(簡易パイプハウス)の目標に対し実際に整備を行った割合)</p>					

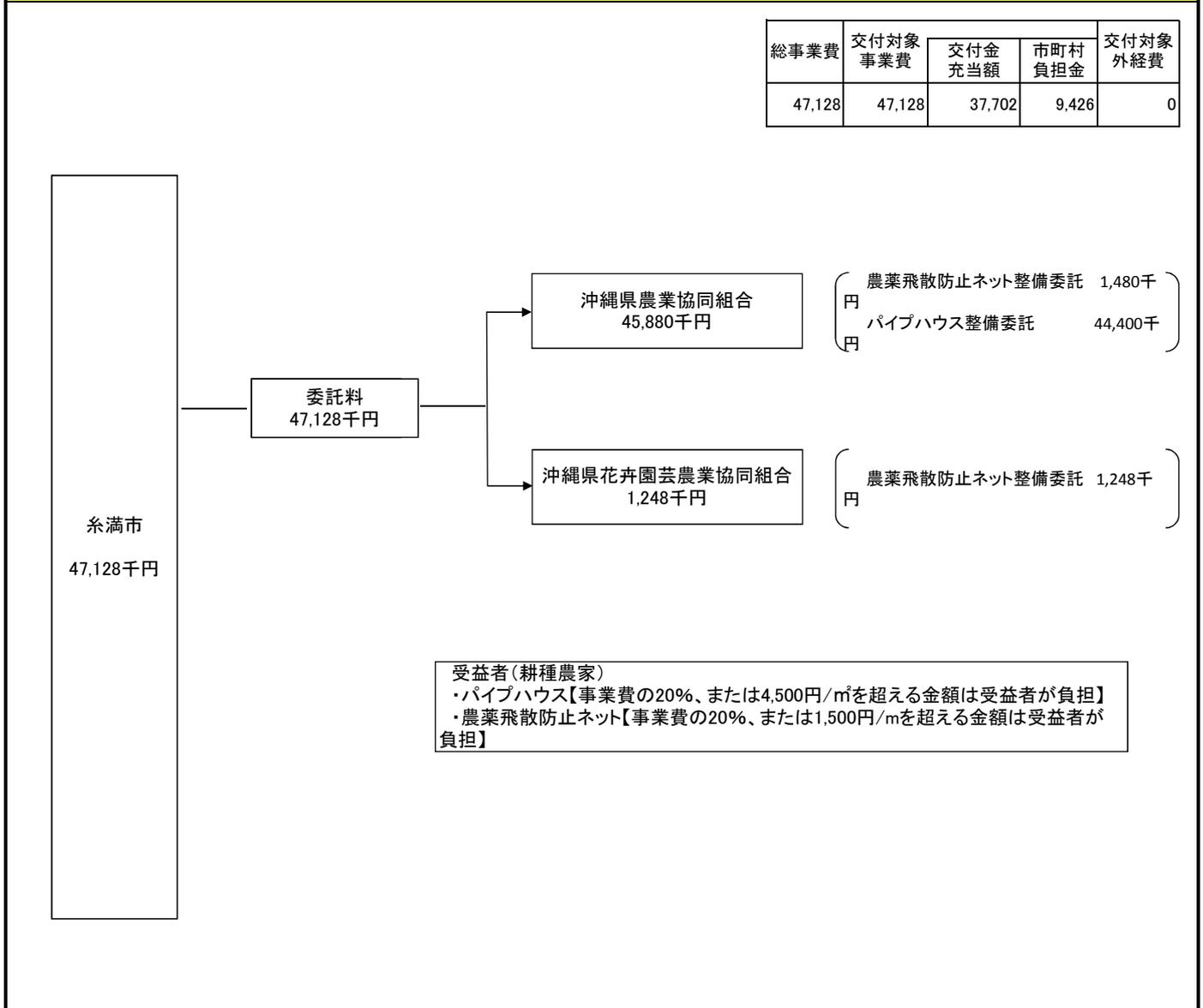
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業飛散防止ネットの整備については、目標値近く整備が進んでいるものの、新規作付けほ場などがある。また、新たな課題として、生活道路に面したほ場において、自家用車に農薬が付着した事例(苦情)があった。一定程度の自家用車の往来がある道路に面したほ場においても、ネットの整備を検討する必要があり、最終整備目標を140箇所から145箇所へ増やした。</li> <li>・簡易パイプハウスの整備については、新規就農総合支援事業の広まりと相まって、導入希望者が増加傾向にあるため、最終整備目標値を127箇所から145箇所へ増加させた。新規就農者については営農技術が未熟である場合が多く、収量が低いことが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業飛散防止ネットの整備の必要性を、引き続き農家へ啓蒙し農業飛散防止ゼロ(苦情ゼロ)を目指す。</li> <li>・引き続き簡易パイプハウスの整備を行い、市場に求められる産地を目指す。営農技術が未熟な農家については、農業改良普及センター等と連携して技術講習を行い反収の増を目指す。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・農業飛散防止ネットについては、作目混在圃場地域及び生活道路に面したほ場地域を巡回する。未整備圃場については農家へ啓蒙し、事業参加を促進するなど農業飛散防止ゼロを目指す。

・本市の拠点産地品目(ゴーヤー・パッションフルーツ)及び県内上位の出荷量である品目(インゲン・ピーマン・キュウリ等)において、定時・定量出荷を推進するため、引き続き小規模農家を支援(簡易パイプハウスの整備)を行う。比較的栽培技術が未熟な新規就農者等については、栽培講習会等を適宜行い、定品質の作物生産を推進する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	・執行率が98.2%となり概ね計画どおりの執行で適正な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担が、農業飛散防止ネット整備、パイプハウス整備ともに20.0%であり、概ね妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	糸満和牛群改良整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	経済観光部 農政課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、仔牛のブランド化を進めるため、優良母牛導入に向けて支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	<b>予算の状況</b>	(a)当初予算額	12,000	12,000	7,500	7,500	15,000
		(b)予算現額	12,000	20,700	12,000	7,500	15,000
		(c)増減額(b-a)	0	8,700	4,500	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	12,000	20,700	12,000	7,500	15,000
	B. 執行済額		12,000	20,700	12,000	7,469	14,999
	うち交付金充当額		9,600	16,560	8,600	5,975	11,998
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算において、50頭分(購入経費の50%(上限300千円))で15,000千円を確保し、事業執行した。49頭については上限額の300千円での確保であったが、1頭だけ購入経費が600千円を下回って298.5千円となり、精算時に1.5千円の不用が発生した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	優良母牛のリース:50頭	目標	(リースの実施40頭)	(リースの実施40頭)	(リースの実施25頭)	(リースの実施50頭)	
		実績	リースの実施69頭	リースの実施40頭	リースの実施25頭	リースの実施50頭	
			目標	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明	優良母牛になり得る子牛の導入を、計画どおり行うことができた。鹿児島県より17頭、宮崎県より6頭を導入するなど、県外からも積極的に導入を図った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	優良母牛導入率:100%	目標	( )	(55%)	(64%)	(100%)	( )
		実績		55.0%	77.6%	100.0%	
			目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明	H24年度から27年度までに174頭の母牛を導入。平成28年度においても計画通り50頭導入することができ、本事業の延導入頭数が224頭となった。また、積極的に県外家畜市場からの調達を行い和牛改良を促進することができた。今後も優良な母牛(素牛)の導入を促進しつつ、導入した母牛(素牛)に市場ニーズの高い種雄牛の種付けを行い、出荷又は保留による繁殖基盤の安定確保に努め、経営安定化及び子牛産地のブランド化に繋げたい。					

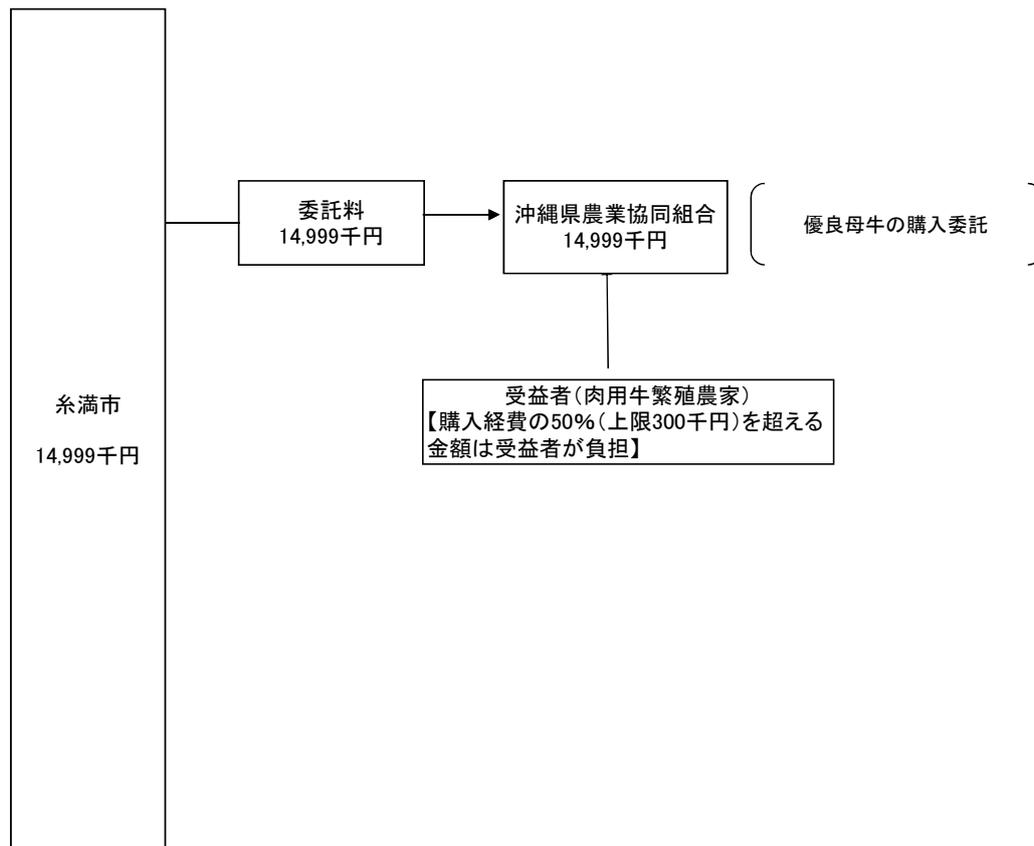
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>肉用牛の市場は、国内の飼養頭数の減少に伴い出荷頭数が減少し、セリ値の高値傾向が続いている。</p> <p>県内の素牛は、県外の素牛に比べ体格等で比較的劣る。</p>	<p>母牛(素牛)の導入にあつては、家畜市場の高騰は続く見込まれる。農家の経営安定化に向けて支援の在り方(助成単価の増など)を検討する。</p> <p>和牛群改良の促進にあつては、良い母牛(素牛)の導入が必要不可欠であるので、高値であるが県外市場からの導入を多く行うことが望まれる。</p>

**今後の取り組み方針**

県外市場からより優良な素牛の導入割合を高めて、糸満和牛群改良を促進し、市場購買者に対して、県の拠点産地として認定された子牛生産地域としての信頼を高める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,998	14,998	11,998	3,000	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約。委託先のJAは、和牛改良組合の事務局として農家の実情を把握しており、適切指導が可能であることから、委託先として妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額1.5千円、執行率99.9%であり、適正な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益農家は総事業費の1/2以上を負担しており事業内容や負担割合から判断し妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途については、契約検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	地場産品販路拡大事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	地場産品の販路拡大のため、県内外の消費者及び販売業者に向けた物産展を県内及び姉妹都市・友好都市・大都市圏において開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,000	16,000	16,000	21,000	21,000
		(b) 予算現額	16,000	16,000	16,000	21,000	21,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	16,000	16,000	16,000	21,000	21,000
	B. 執行済額		13,000	16,000	16,000	20,999	21,000
	うち交付金充当額		10,400	12,800	12,800	16,799	16,800
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		地場産品販路拡大事業を委託し、21,000千円を支払った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	物産展の開催	目標	( 6力所 )	( 5回 )	( 5回 )	( 5回 )	
		実績	7回	8回	7回	6回	
	糸満フェアの開催	目標	( )	( )	( 1回 )	( 1回 )	
実績				1回	1回		
達成状況説明	北海道網走市(七福神祭り)、岩手県花巻市、神奈川県横浜市鶴見区、兵庫県加古郡稲美町、宮崎県宮崎市、北海道網走市(流水祭り)において物産展を開催し、道の駅いとまんアーケード広場において糸満フェアを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	物産交流会参加事業者数(延)	目標	( 18事業者 )	( 60事業者 )	( 60事業者 )	( 60事業者 )	( )
		実績	49事業者	63事業者	63事業者	40事業者	
	物産交流展来場者数(延)	目標	( 300,000人 )	( 300,000人 )	( 300,000人 )	( 300,000人 )	( )
		実績	313,006人	338,673人	302,306人	377,758人	
	商談成立	目標	( )	( 3件 )	( 3件 )	( 5件 )	( )
		実績		4件	5件	5件	
	糸満フェア参加事業者数	目標	( )	( )	( 20事業者 )	( 20事業者 )	( )
		実績			19事業者	21事業者	
	糸満フェア来場者数	目標	( )	( )	( 26,000人 )	( 33,000人 )	( )
実績				46,268人	46,962人		
糸満フェア売上高	目標	( )	( )	( 1,650,000円 )	( 2,000,000円 )	( )	
	実績			3,339,774円	4,093,070円		
進捗状況説明	(1)参加事業者説明会を行った結果、物産観光展参加事業者が延べ40事業者となり、成果目標の達成には至らなかった。 (2)北海道、岩手、神奈川、兵庫県、宮崎県、沖縄県内で事業を行った。来場者数は合計で30万人余となり全体数として目標達成ができた。 (3)商談が成立し、新規取引が始まった事業所や取引平均額が商談後に上昇した事業所も複数あり、事業効果が少しずつ表れてきている。 (4)糸満フェアの認知度が上がってきており、安定した物産販売展として定着してきて、糸満フェア来場者数、売上高も前年度及び目標値を大きく上回った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・H24からH26まで、地場産品販路拡大事業と糸満フェア開催事業を別事業として行っていたが、H27からは地場産品販路拡大事業に統合し、地場産品推奨キャラクター「いとちゃん」を活用した糸満ブランドイメージの充実が図られるように、事業内容の見直しを行ったが、ご当地キャラとしての「いとちゃん」のブランドイメージの構築が不十分で、事業統合による相乗効果が十分には発揮出来なかった現状がある。</p>	<p>・多くの企業に参加していただけるよう、市として、より当該事業のPRを行っていく必要がある。地場産品推奨キャラクター「いとちゃん」について、利用したいと考えている市内業者は少なくないが既存のものだけでは使用方法が難しいとの声もあるため、動きのバリエーションなどを増やすことによって、使用頻度を上げる取組みも必要。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・糸満ブランドイメージの普及・定着化を目指すために、引き続き地場産品推奨キャラクター「いとちゃん」を活用し、糸満市の物産観光展を開催する。          ・小規模取引を想定した物産・観光展の開催場所等の選定及び商談会の開催。          ・商工、農漁業の関係者会議を開き、各事業者の商品を糸満の地場産品としてパッケージし、事業者が販路先の開拓を行う際の情報収集、連絡調整等の支援をする。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	21,000	21,000	16,800	4,200	0
<pre> graph LR     A[糸満市 21,000千円] --&gt; B[委託料 21,000千円]     B --&gt; C["(株)ブレイン沖縄・(株)アサツディ・ケイ共同企業体 21,000千円"]     </pre> <p>（地場産品販路拡大事業委託株式会社 ブレイン沖縄株式会社 アサツディ・ケイ）</p>					

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○プロポーザルによる選定で、本市が求める効果的事業が遂行されたので、妥当である。            ○予算規模は、物産展参加人数、開催期間中の必要経費は、必要最小額となっており、不用額もないことから、事業内容に見合った適正な規模となっている。            ○費用・使途については、確定時において支出などに関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	平和学習受入体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ		
担当部署名	企画開発部 秘書広報課 教育委員会 総務部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	平和教育・平和観光に役立てるため、体験者の証言の映像記録、「平和ガイド」の育成を行う。また、戦争遺構の整備等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,687	9,998	19,370	32,533	25,183
		(b) 予算現額	5,687	9,998	19,396	32,533	25,183
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	26	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	5,687	9,998	19,396	32,533	25,183
	B. 執行済額		5,435	8,296	18,914	31,792	23,168
	うち交付金充当額		4,347	6,632	15,131	25,433	18,534
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	83.0%	97.5%	97.7%	92.00%
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに執行できた。不用額1,896千円については、平和ガイド不参加等の残及び戦争遺構概要版設置工事請負費、戦争体験証言収録の委託入札の残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平和ガイド育成:研修:6回、実践:1回	目標	( 第1・2課程:各3回講演会:1回 )	( 第1・2課程:3回/年第3課程:10回/年 )	( 研修6回、実践1回 )	( 研修6回、実践1回 )	
		実績	第1・2課程:各3回講演会:1回	第1課程:3回/年第2・3課程:9回/年	研修6回、実践1回	研修6回、実践1回	
	戦争体験証言収録:収録	目標	( )	( )	( 収録 )	( 収録 )	
		実績			収録	収録	
	戦争遺構概要看板設置:2箇所	目標	( )	( 調査箇所30箇所 )	( 調査1件 )	( 2箇所 )	
実績			調査箇所30箇所	ヒヤリング調査4件	2箇所		
糸満市平和祈念祭への関心・参加率	目標	( )	( )	( )	( 調査 )		
	実績				調査		
達成状況説明	【平和ガイド育成】平和ガイド育成については、研修会を7月~12月に計6回実施し、目標6回を達成。成果披露実践は、11月に1回行い、目標1回を達成した。 【戦争体験証言収録】平成28年7月~平成29年2月にかけて、取材・収録を25件実施した。証言者の出身地別内訳は市内出身者19件、本市に関わりの深い市外出身者6件である。市内での戦争体験のほか外地や疎開先での証言も収録し収録目標を達成した。 【戦争遺構概要看板設置】H26戦争遺構保全整備事業基礎調査30箇所、H27戦争遺構保全活用整備事業(基本計画)を基にH28は計画通り2箇所への戦争遺構概要看板設置(3基)を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	平和ガイドの市関連事業参加率(70%)	目標	( )	( 70% )	( 70% )	( )	( )
		実績		71%	71%		
	証言の映像化(30人分)	目標	( )	( 30人 )	( 30人 )	( )	( )
		実績		31人	25人		
	戦争遺構概要看板設置:2箇所	目標	( )	( 計画策定 )	( 2箇所 )	( )	( )
		実績		計画策定	2箇所		
イベント参加者の行動意識変化アンケート回答のうち30%	目標	( )	( )	30%	( )	( )	
	実績			63%			
進捗状況説明	【平和ガイド育成】平和ガイド育成研修生による関連事業への参加率は、平和ガイド育成研修会56名/58名(97%)、宿泊研修44名/58名(76%)、ボランティア活動24名/58名(41%)で平均すると71.3%の参加率となる。イベント参加者の行動意識変化については、アンケート結果でイベントへの参加が初めて(45%)と2回目(18%)の合計である。 【戦争体験証言収録】収録した25件のうち1件は一人の証言者から貴重かつ詳細な証言が得られたため2度取材しDVDも2本製作した。そのため、証言者の実人数は24人であるが、映像化の延べ人数は25人となった。なお、証言者の戦争当時の年齢や出身地等に偏りがでないよう可能な限り配慮した。 【戦争遺構概要看板設置】当初の計画のとおり潮平根現の壕と山巖毛の2箇所へ看板設置を行った。これにより、平和学習への利活用の促進につながる事が期待される。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業研修生による関連事業へのボランティア参加率が低い。イベントの日に宿泊研修が重なったため参加できなかったことも一因であるため早めの他課事業とのスケジュール調整が必要である。	【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業研修生のボランティアへの参加率は、日程調整が難しかったり生徒の進路や進学問題等が予想される。対象が小学生高学年から中学生のため保護者や学校側からの影響は大きいと考える。よって、本人はもちろん保護者や学校側へ改めて研修の目的や使命を伝え、研修会やボランティアへの積極的参加への協力依頼を行う必要がある。
	【戦争体験証言収録】前年度に引き続き、表情や肉声を含めて証言を継承するため映像記録を行った。高齢化がすすむ中、カメラの前で語れる証言者を探すことは昨年度以上に困難であり、取材予定が大幅に遅れ編集の工程に影響があった。	【戦争体験証言収録】証言者が減少している現状を踏まえ、候補者のリストアップや取材前の調査、資料収集により力を入れ、証言者を得る下地作りに努める必要がある。
	【戦争遺構概要版設置】保全・活用整備検討委員会からの提言を踏まえ概要版を2箇所3基設置。所有者への説明を納得がいくよう丁寧に説明をする。	【戦争遺構概要版設置】概要版設置には所有者へ「事業の目的」を丁寧に説明し理解してもらうことが不可欠である。場所や地域の状況によっては時間を要するため早めの取り組みが必要である。

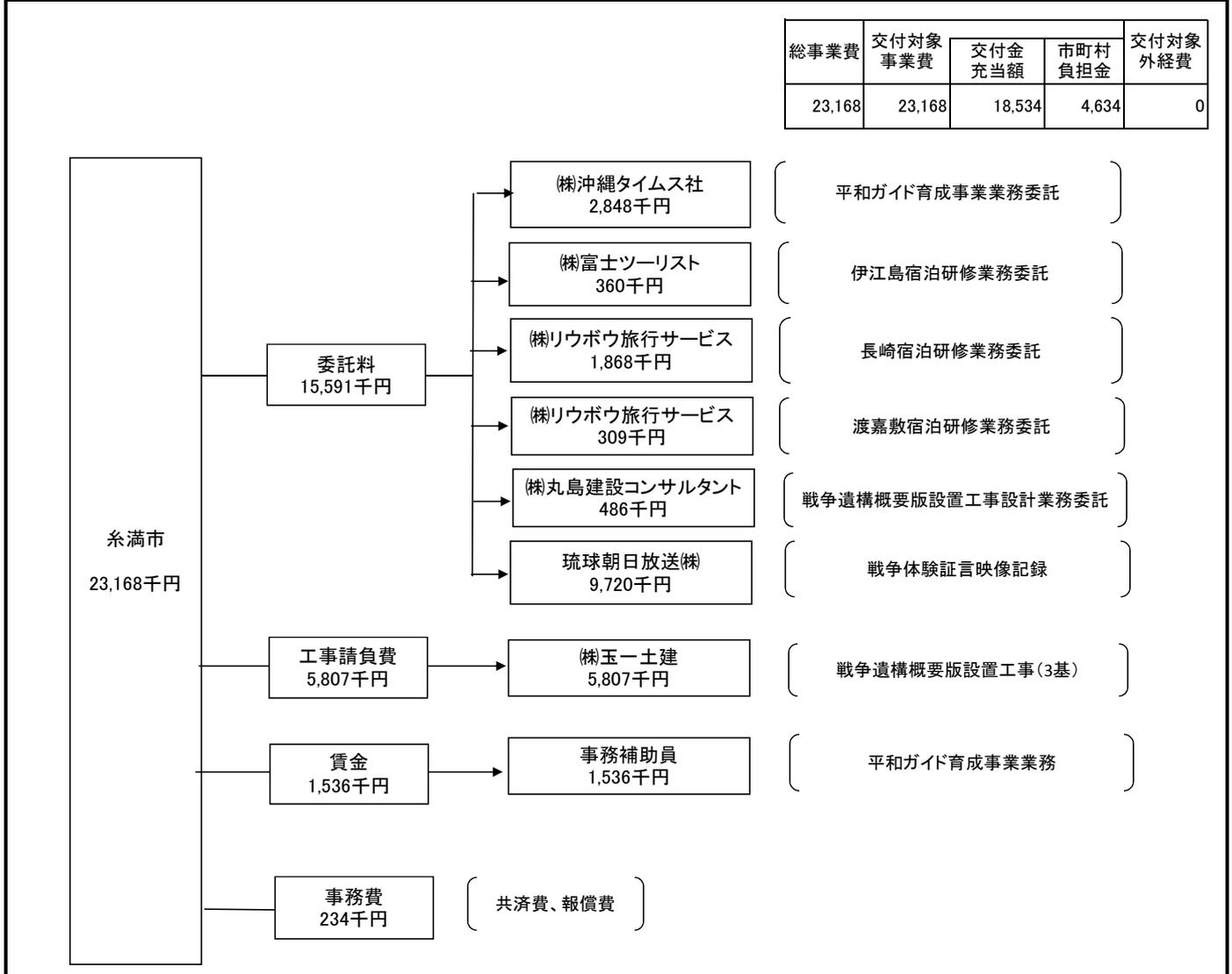
**今後の取り組み方針**

【平和ガイド育成】平和ガイド育成事業については研修生の意欲や意識を高めボランティア活動への積極的な参加活動のため次のことに取り組む必要があると考える。  
 ・学校側への推薦依頼説明会、保護者への事前説明会等で、「研修の目的」「研修生の使命」を丁寧に伝え、併せて保護者や学校側へ協力依頼を行う。  
 ・ボランティア活動内容を再度検討する。(研修の成果を発表する内容、参加可能な内容)  
 ・事業の連絡、参加依頼・確認等早めの日程調整を行う。

【戦争体験証言収録】引き続き成果物の積極的な活用を推進するため、市内小中学校への活用アンケート調査を踏まえて学校での平和学習における活用を支援し生涯学習の場において広く市民に公開する場を設けるよう努める。

【戦争遺構概要版設置】H29年度は引き続き4基設置を予定している。内、3基については所有者が民地等であるため、自治会や地域の役員や個人へ丁寧に説明し、了解を求める。設置する過程で綿密な連絡・報告、対応を心がけ、年間計画通りに進められるよう早めに取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○すべての契約については、プロポーザル及び入札を実施。糸満市契約規則に従って、契約を締結。その後検査実施し、成果品を確認して妥当であったと考えている。 ○不用額については、委託の入札残によるものである。 ○費目・用途について支出等に関する書類により確認し適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①		確かな学力を育むサポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
	担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	学習支援や学校生活への不適應の児童生徒の学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習指導等支援員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	23,575	23,681	24,315	33,005	33,436
		(b)予算現額	23,575	23,681	24,123	33,005	36,526
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲192	0	3,090
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	23,575	23,681	24,123	33,005	36,526
	B.執行済額		22,919	21,922	22,673	32,164	34,542
	うち交付金充当額		12,052	17,538	18,138	25,731	27,633
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	92.6%	94.0%	97.5%	94.6%
予算の状況の説明		当初、全学校に学習指導等支援員を配置していたが、小学校4校で学力向上のため追加配置が必要となり、12月補正で3,090千円を増額した。不用額1,984千円は、実績に基づく共済費および賃金の支払い残額によるもの。共済費に関しては共済費の発生しない短時間勤務支援員を10名配置したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校:10人	目標	( 10名 )	( 10名 )	( 10名 )	( 10名 )	
		実績	17名	11名	14名	18名	
	学習指導等支援員配置数 中学校:6人	目標	( 6名 )	( 6名 )	( 6名 )	( 6名 )	
		実績	6名	7名	9名	9名	
達成状況説明	学習支援を必要とする児童生徒に対し学校現場へ学習指導等支援員を配置・支援し課題解決を図った。年間を通して市内10小学校へ18名、6中学校へ9名の学習指導等支援員を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・学習指導等支援児童数 小学校:175人	目標	( )	( 小175人 )	( 小175人 )	( 小175人 )	( )
		実績	/	小165人	小194人	小139人	/
	・学習指導等支援生徒数 中学校:107人	目標	( )	( 中107人 )	( 中107人 )	( 中107人 )	( )
		実績	/	中124人	中141人	中125人	/
	進捗状況説明	・支援児童生徒数 小学校139人、中学校125人 ※各学校の判断により複数の生徒を支援する場合や、個別に支援する必要のある場合等による状況の変化により対象児童・生徒数に変動があり、大規模校ほど、支援対象児童生徒も増加する。 ・全国学力学習状況調査での全国平均との差 平成28年度の全国との平均との差は市内小学校で-5.5ポイント、中学校では-2.75ポイント 平成29年度は小学校4教科平均-4.5ポイント 中学校4教科平均-6.25ポイント目標設定					

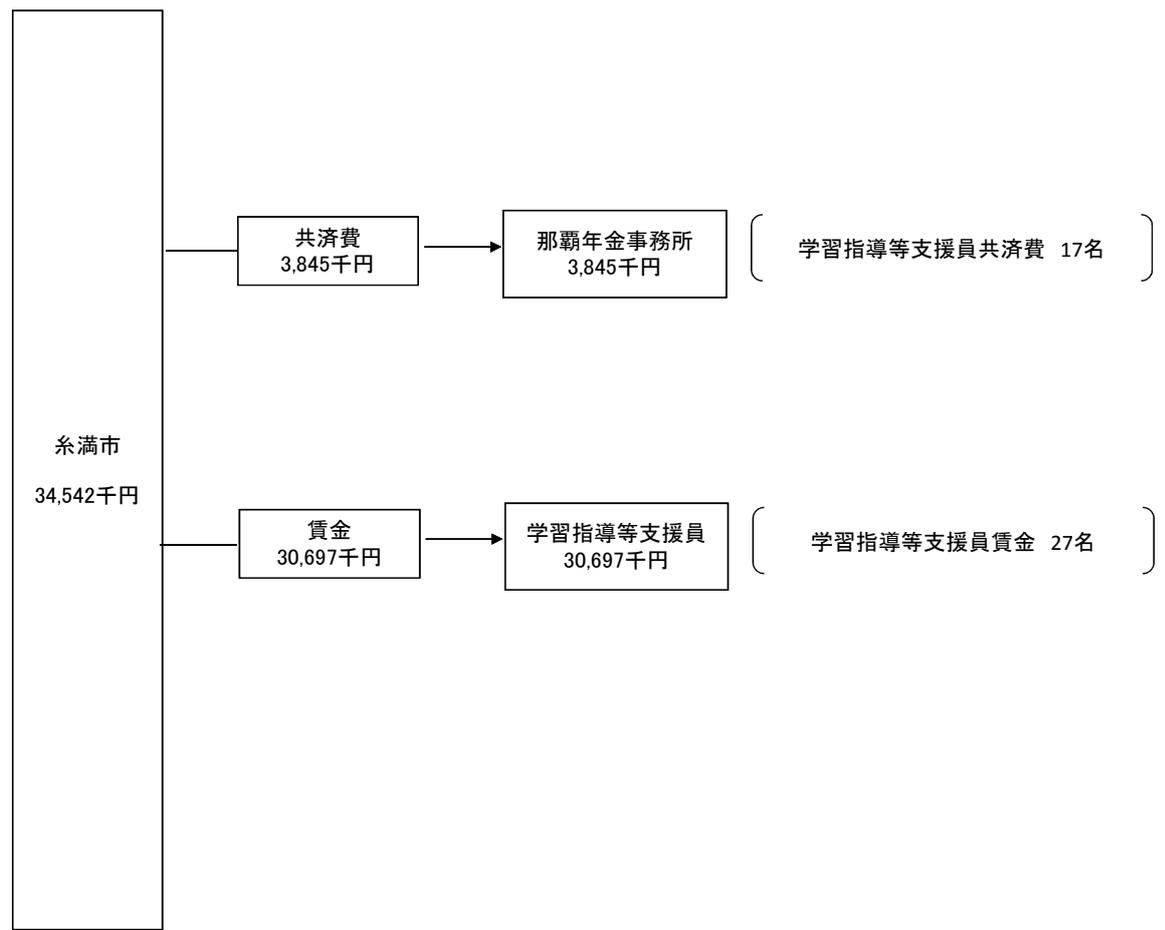
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	市内すべての小中学校に最低1人は支援員を配置し、学校の規模に応じて支援員の複数人配置も行った。どの小中学校も割り当てられた支援員の人数でそれぞれ工夫をしながら、対応していることがわかった。しかしながら、学習に対し、純粋に支援が必要な対象児童数は、成果目標より上回る現状から、学校の工夫だけでは厳しいものがある。	各学校の実情や規模に合わせ、支援員の柔軟な配置を検討していく。実際に学校へ赴き、状況の把握やどのような対応をしているのか、どのような業務を実際に行っているのかを確認し適切な助言をしていく。

**今後の取り組み方針**

全国学力学習状況調査での全国平均との差を目標数値に設定し、引き続き児童生徒の学力向上や登校復帰に向けて、学習指導等支援員研修会開催(年3回程度)、各学校の実情、規模に合った支援員の適正配置に取り組んでいく。  
 児童生徒に学力を身につけさせることは学校の最大の責務であるが、学力向上は学校だけでは厳しく、家庭と一緒に、進めていくことが望ましく、家庭の果たす役割は極めて重要である。  
 学校でできることと家庭でできることを見極めながら、学校でできることを模索していく。  
 例として、遊び非行型の不登校児童生徒への支援を強化する等を検討する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
34,542	34,542	27,633	6,909	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習指導等支援員の公募・選考を行い適切な人材と考えている。 ○不用額は1,984千円であり、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

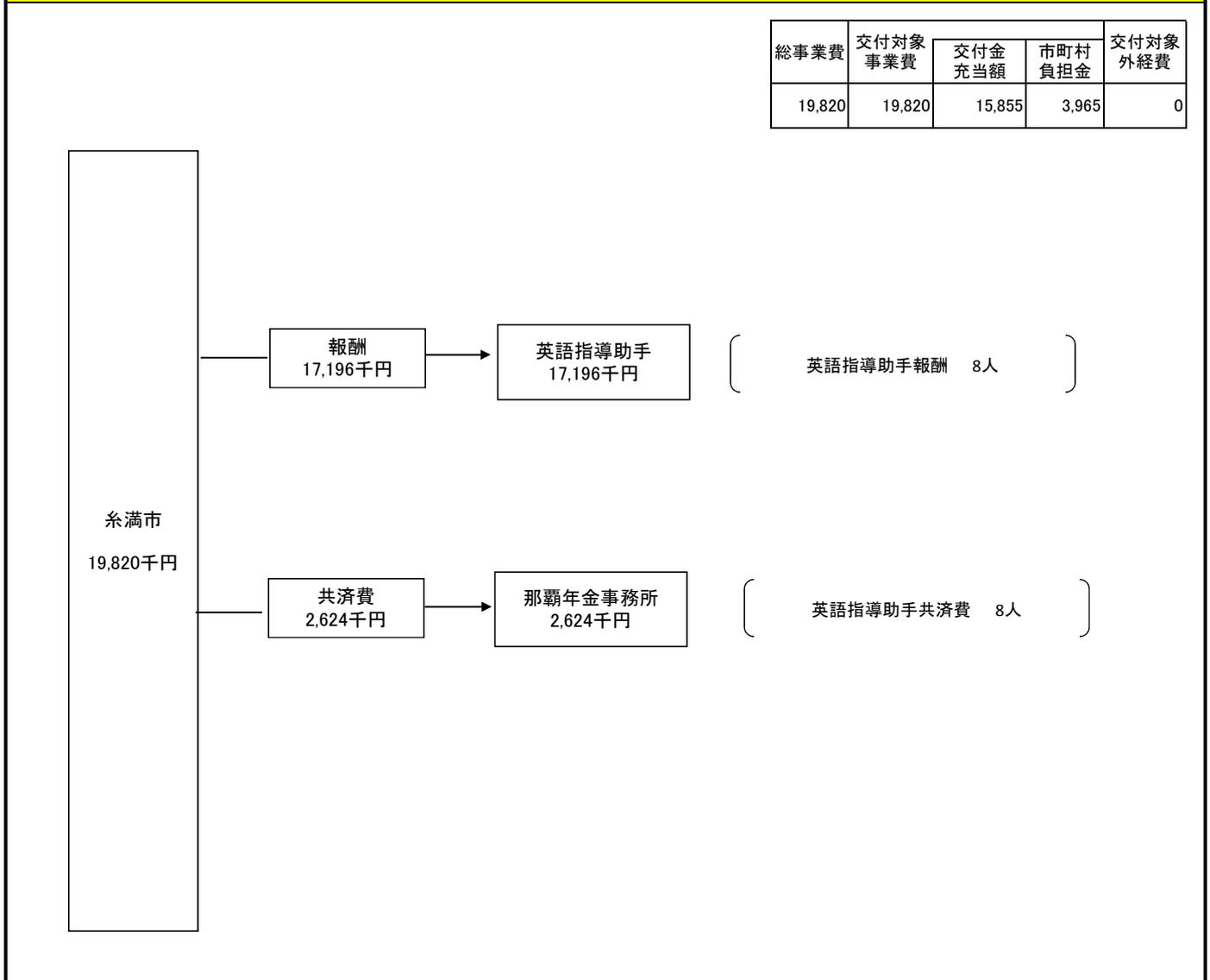
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②		英語指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
	担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
事業内容		英語指導を通じたコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	21,291	21,389	21,845	21,897	20,568
	(b) 予算現額	21,291	21,389	21,845	21,897	20,568	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	21,291	21,389	21,845	21,897	20,568	
	B. 執行済額	21,245	21,196	21,510	21,083	19,820	
	うち交付金充当額	10,856	16,957	17,208	16,866	15,855	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	99.8%	99.1%	98.5%	96.3%	96.4%	
予算の状況の説明		平成28年4月~平成29年3月の期間、市内の全小中学校に英語指導助手を配置することにより、予算計上どおりに概ね執行できた。不用額748千円は実績に基づく報酬費および共済費の支払い残額によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	英語指導助手配置数 小学校:4人	目標	( 4人 )	( 4人 )	( 4人 )	( 4人 )	
		実績	4人	4人	4人	5人	
	英語指導助手配置数 中学校:3人	目標	( 3人 )	( 3人 )	( 3人 )	( 3人 )	
		実績	3人	3人	3人	3人	
達成状況説明	平成28年4月~平成29年3月の期間、市内小学校10校に5名、中学校6校に3名の英語指導助手を配置した。小学校担当で1人の支援員が7月末で離職したが、8月より新規採用者を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	英語指導助手配置クラス数 小学校:44クラス、中学校:62クラス	目標	( )	( 106クラス )	( 106クラス )	( 106クラス )	( )
		実績		103クラス 小学校:42クラス 中学校:61クラス	105クラス 小学校:43クラス 中学校:62クラス	104クラス 小学校:43クラス 中学校:61クラス	
	進捗状況説明	・計画どおり市内16校への配置ができた。 ・目標は106校であったが、クラスの増減が有り実際は小学校43クラス、中学校61クラスで全104クラスに配置することができた。 ・県到達度調査(英語)において、平成28年度は県平均との差が-0.6点となり僅差となっている。 H23:-2.4点 H24:-1.8点 H26:0点 H27:+0.7 H28:-0.6					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導助手のスキルアップのための研修、授業の質を上げるために指導技術や教材などに関する情報交換の機会を確保する必要がある。</li> <li>効果的な学習指導を展開するには、授業を計画しリードする教諭と英語指導助手との綿密な打ち合わせが必要であるが、特に小学校の場合は担任の空き時間がなく、十分とはいえない状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導助手の研修会と情報交換のための定期的な連絡会の開催。</li> <li>授業計画のためのスケジュール管理の工夫や、長期休暇を利用した教諭と英語指導助手の合同研修会の開催。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- これまで続けてきた市内10小学校と6中学校が連携した英語指導の取組を更に充実発展させるため、英語指導助手の効果的な活用を図る。
- 月に2回程度のAET連絡会を開催し、お互いの指導方法や教材などについて情報交換を行い、授業の工夫改善を図る。
- 各学校における教諭と英語指導助手の打ち合わせをきちんと行い、連携して授業の質を上げるための工夫・改善に取り組む。
- 前年度の反省を踏まえつつ、次年度以降も同事業を継続・英語指導助手の活用及び国際理解教育・英語活動の推進を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手の公募・選考を行い適切な人材と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は748千円であり、予算の5%以内であるため適正な予算規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

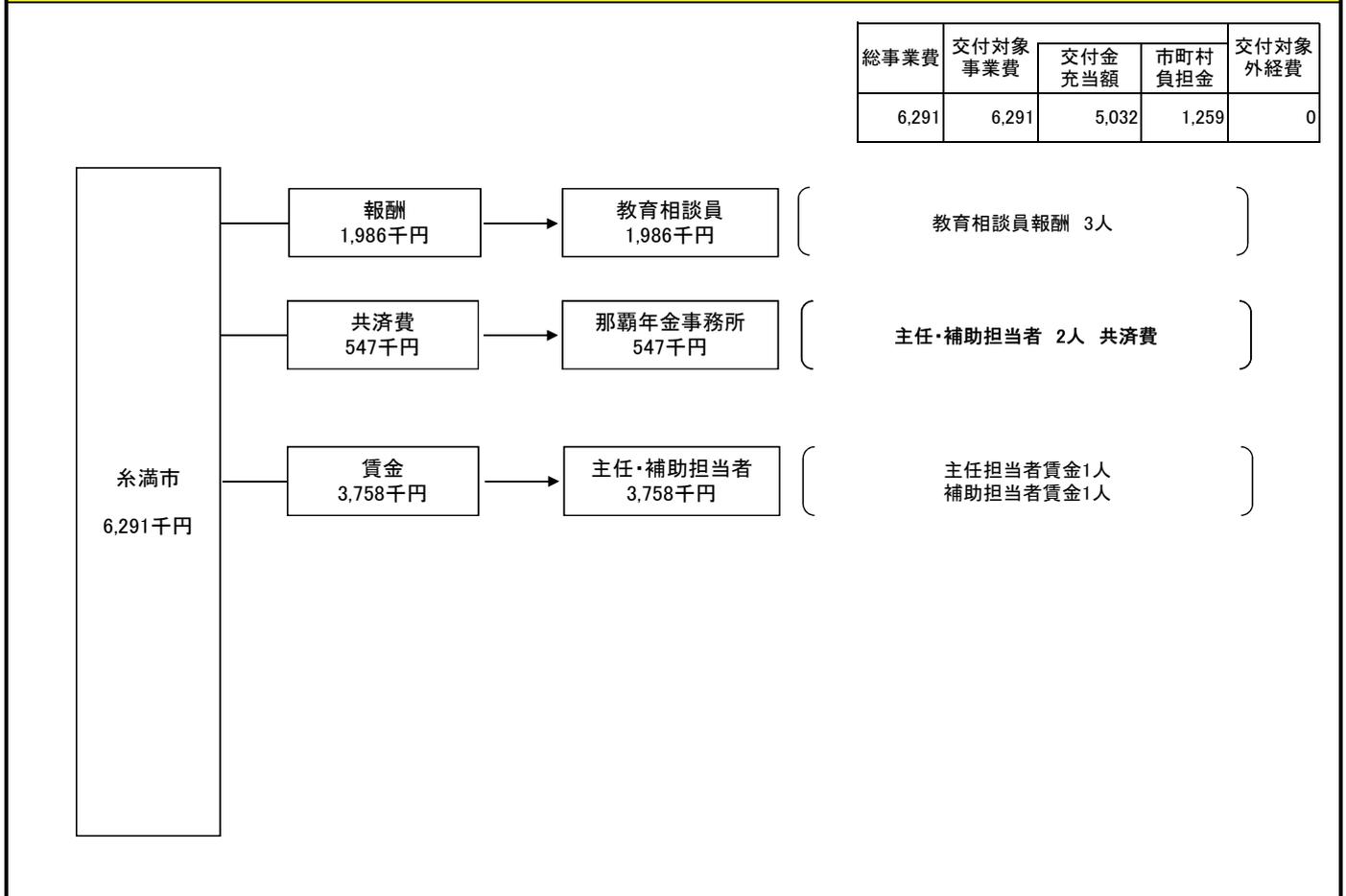
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	適応指導教室設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,926	6,119	6,129	6,377	
		(b) 予算現額	4,926	6,119	6,129	6,377	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	4,926	6,119	6,129	6,377	
	B. 執行済額		4,709	6,057	5,979	6,291	
	うち交付金充当額		3,760	4,845	4,783	5,032	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		95.6%	99.0%	97.6%	98.7%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。不用額86千円は実績に基づく報酬費および共済費、賃金の支払い残額によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	適応指導教室 主任担当配置数:1人	目標	( - )	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	
		実績	-	1人	1人	1人	
	適応指導教室 補助担当配置数:1人	目標	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 教育相談員:2人	目標	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	
実績		2人	2人	2人	3人		
達成状況説明	平成28年4月~平成29年3月 庁舎外の糸満市西崎町3丁目179に設置。適応指導教室主任担当者1名、補助担当者を1名配置。教育相談員を2名配置。※1名が途中離職し、1名を中途採用したため延べ人数は3名。児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	サポート児童生徒の平均登校日数:80日	目標	( - )	( 80日 )	( 80日 )	( 80日 )	( )
		実績	/	80日	90日	80日	/
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績	/				/
進捗状況説明	サポート児童生徒の平均登校日数の実績は80日で目標を十分達成した。平成28年度における適応指導教室への入級者数は、小学生(男子2人、女子4人)、中学生(男子1人、女子8人)の計15人であった。このうち、中学3年生の2人が高校等へ進学するなど改善がみられた。他の児童生徒についても、所属学校へのチャレンジ登校ができるようになったり、学校復帰など改善がみられた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が安心して過ごせる「心の居場所」となるよう、適応指導教室の環境改善や学習支援の充実が必要である。</li> <li>・通室児童生徒の人数の増加や症状の多様化(高機能自閉症、知的障害を伴う自閉症等)への対応が必要である。</li> <li>・保護者自身の抱える問題が児童生徒に大きく影響を与えていると思われるケースへの支援体制が不十分である。</li> <li>・多様な活動や対外的な体験活動が児童生徒の状況の改善につながることから、こうした取り組みを拡充する必要がある。</li> <li>・学校復帰に向けた個々の児童生徒の状況に応じた取り組みが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室内の個室や、ホワイトボード、デジタル教科書、学習支援ソフト等を活用して教室環境の改善を図ることにより、児童生徒が安心して過ごせるための場作りや、個に応じた学習支援の充実が図られると考える。</li> <li>・個々の児童生徒にきめ細かに対応していくためには、職員の支援体制の強化が必要である。</li> <li>・問題を抱えていると思われる保護者については、児童家庭課や児童支援サポーター、民生委員等と連携し対応することで支援体制を強化できる余地がある。</li> <li>・発達障害を抱えた児童生徒に対し、「朝のスポーツ活動」を取り入れることにより、学習への集中力やコミュニケーション能力の向上につながると考えられる。</li> <li>・沖縄県適応指導教室連絡協議会など、関係機関との連携、諸体験活動等の充実を図る必要がある。</li> <li>・児童生徒は個々の状況が違い、それぞれの状況に応じたきめ細かな対応が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き「心の居場所」となるような教室環境の構築に努めるとともに、児童支援の多様化や人数増加に対応した支援体制を構築するために、教育相談員による応援態勢の構築を検討する。
- ・関連する児童家庭課や児童支援サポーター、民生委員等との連携を強化するため要保護児童対策地域協議会や連絡会への参加、適宜ケース会議を開催するほか、臨床心理士など関連する機関、担当との更なる情報の共有に取り組み児童生徒、保護者への支援体制を強化する。
- ・関係機関との連携によるスポーツ交流会や体験活動等への積極的な参加など多様な活動を展開する。
- ・沖縄県適応指導教室連絡協議会などで関係機関と連携し、有効と考えられる活動内容の共有を図り事業の取組強化を行う。
- ・学校との連携を密にし、個々の児童生徒に応じたチャレンジ登校、別室登校、部分登校等を試み、学校復帰に繋げる取り組みをする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

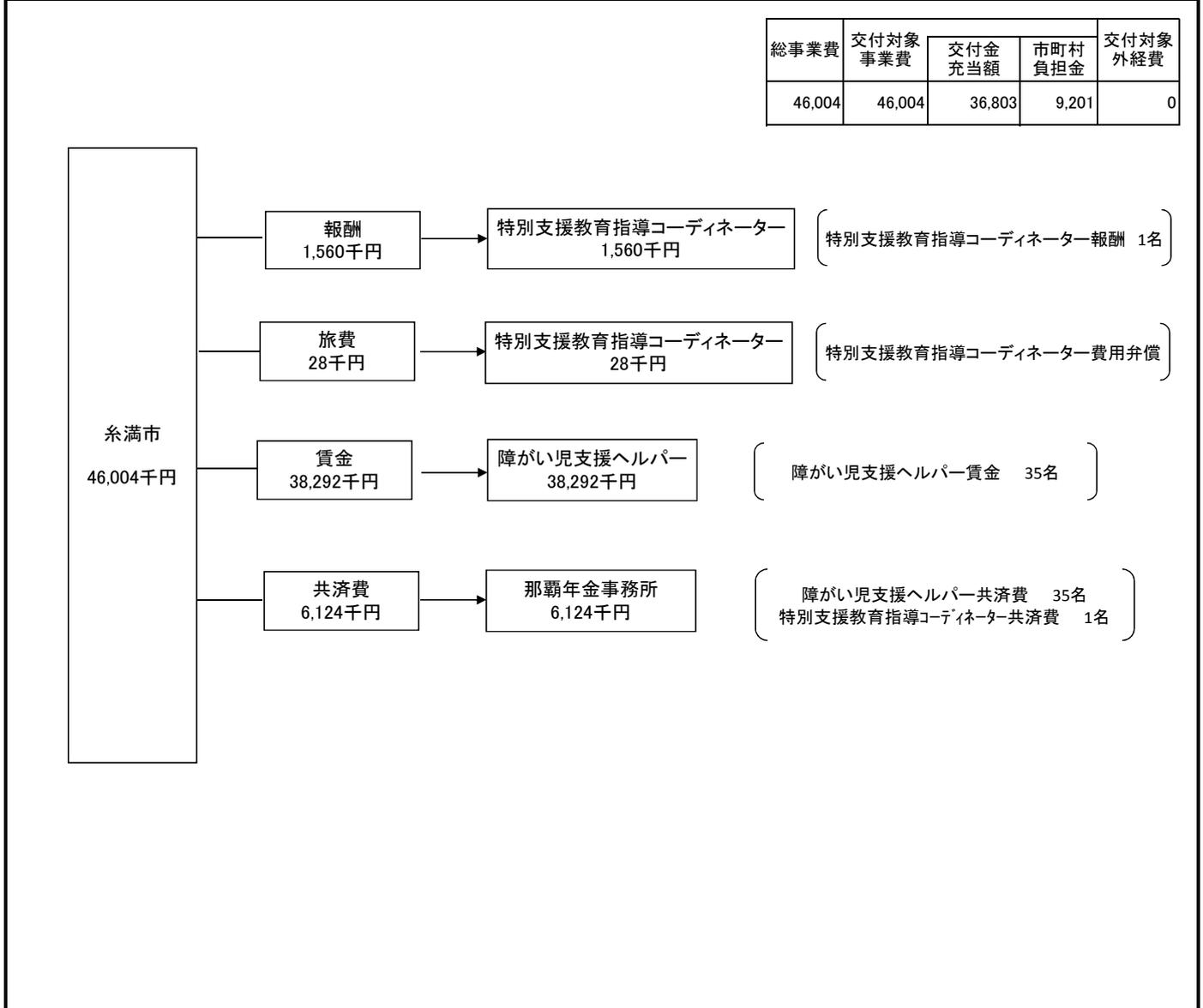


資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員:小学校教諭を退職した経験のある人材を採用。主任・補助担当者:教諭経験と他市町村での適応指導教室運営経験のある人材を採用している為、適切な人材と考えている。 ○不用額86千円は予算の5%以内であり、適正な予算規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④		障害児学習環境づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
	担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒を支援するため、支援ヘルパー及び特別支援教育指導コーディネーターを配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,855	43,939	43,938	49,985	45,159
		(b) 予算現額	43,553	49,271	48,535	44,693	47,256
		(c) 増減額 (b-a)	23,698	5,332	4,597	▲ 5,292	2,097
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	43,553	49,271	48,535	44,693	47,256
	B. 執行済額		42,085	44,838	44,803	44,034	46,004
	うち交付金充当額		10,225	35,870	35,842	35,227	36,803
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.6%	91.0%	92.3%	98.5%	97.4%
予算の状況の説明		障がい児支援ヘルパーに関して、当初、幼稚園・小学校・中学校に計31名を配置していたが、幼稚園1園で2名、小学校2校で1名ずつの追加配置が必要となり、12月補正で1,989千円を増額。また、社会保険料改定により9月まで不要だった特別支援教育指導コーディネーターの共済費が必要となり、12月補正で108千円を増額した。不用額1,252千円は、実績に基づく共済費および賃金、コーディネーターの旅費の支払い残額によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	障がい児支援ヘルパーの配置	目標	( 35人 )	( 30人 )	( 37人 )	( 34人 )	
		実績	42人 幼:13人、小:26人、中:3人	37人 幼:10人、小:25人、中:2人	48人 幼:15人、小:32人、中:1人	35人 幼:8人、小:24人、中:3人	
	特別支援教育指導コーディネーター配置1人	目標	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	
		実績	1人	1人	1人	1人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内幼稚園・小学校・中学校へ障がい児支援ヘルパーの配置を実施。</li> <li>幼稚園8人、小学校24人、中学校3人</li> <li>学期ごとに研修会の開催 3回/年</li> <li>特別支援教育指導コーディネーターを1人配置した。市内各幼小中学校等からの要請を受け指導・相談活動に派遣。</li> <li>幼稚園のみならず、保育所からの要請も受ける。</li> <li>特別支援教育研修会を開催。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	支援園児・児童・生徒数 幼稚園:20人、小学校:49人、中学校:1人	目標	( )	( 74人 )	( 70人 )	( 70人 )	( )
		実績		93人 幼:24人、小:67人、中:2人	71人 幼:20人、小:50人、中:1人	80人 幼:14人、小:61人、中:5人	
	市内幼稚園・小中学校・保育園及び保護者への指導・相談 年120回	目標	( )	( 120回 )	( 120回 )	( 120回 )	( )
		実績		138回	147回	158回	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象幼児、児童、生徒に合わせたヘルパー配置(幼稚園:14人、小学校:61人、中学校:5人)が可能となった。</li> <li>年度途中から配置人数を増やすなど、園・学校の実態に沿ったヘルパー配置を行った。</li> <li>ヘルパースキルアップのための研修会を開催した。</li> <li>学校・幼稚園・保育園及び保護者からの派遣申請・相談依頼等を受け、指導・観察・相談を158回実施。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校からの障害児支援ヘルパー申請すべてに対して対応できていない状況。</li> <li>複数の児童生徒に対して障害児支援ヘルパーが一人で対応する場合、実際には一人一人の対応となるため非常に難しく負担が大きい。</li> <li>支援を要する幼児児童生徒は年々増加し、情緒障害が約半数を占めており、教室を飛び出したり、暴言を吐くなど対応が難しい状況がある。</li> <li>障害者差別解消法(平成28年4月1日施行)等、支援を要する環境も変化し、更に特別支援教育コーディネーターの役割が重要になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学支援委員会で障害児支援ヘルパー配置についての判定を行っているが、委員会開催前に人員配置の適正化に向けた現場からの情報収集を行うことが必要だと考えられる。</li> <li>状況が深刻化してからは対応が厳しくなるため、早い段階からの適切な指導・支援を重点的に行い、改善を図る。</li> <li>教員、障害児支援ヘルパーの資質向上のための、研修会等を行う。</li> <li>特別支援教育コーディネーターによる現状と課題の分析と、現場への助言などにより効果的な支援の充実を図る。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育コーディネーターによる現場視察や現場職員との情報交換を通して、適正な人員配置と効果的な支援体制の構築を図る。</li> <li>関係機関(保育所(園)・幼稚園・小中学校・教育委員会等)との連携を強化し、研修会や就学支援相談会を開催し支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。</li> <li>各学校の特別支援コーディネーターや障害児支援ヘルパーへの研修会を年3回実施し、支援の充実を図る。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



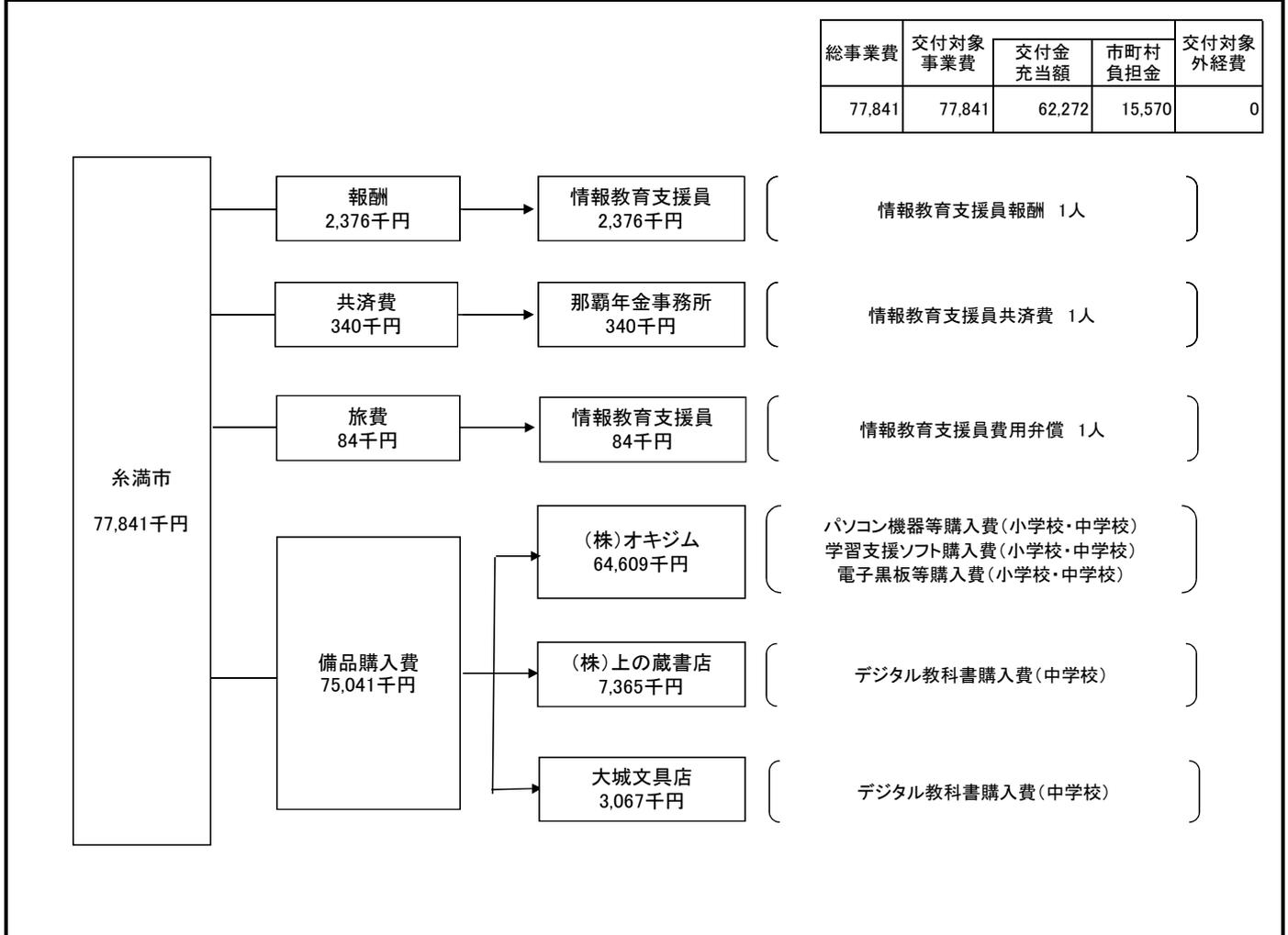
資金の流 れ、費 用・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○不用額1,252千円は予算の5%以内であり、適正な予算規模である。 ○障がい児支援ヘルパーの公募・選考を行い、適切な人材と考えている。 ○費目・用途について支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤		情報教育環境づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
	教育委員会 指導部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
担当部課名						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、情報機器および学習支援ソフトを導入する。また、情報教育支援員を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,092	30,690	207,732	55,742	
		(b) 予算現額	69,480	30,690	202,545	78,951	
		(c) 増減額 (b-a)	47,388	0	▲ 5,187	23,209	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		69,480	30,690	202,545	78,985	
	B. 執行済額		63,605	29,883	199,649	77,841	
	うち交付金充当額		50,883	23,905	159,718	62,272	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		91.5%	97.4%	98.6%	98.6%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。今年度は電子黒板と学習支援ソフトが追加されたため、予算現額は当初予算比で23,209千円の増となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	情報教育支援員配置:1人	目標	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	教育用コンピュータ整備: 小学校2校(67台)、中学校3校(123台)	目標	( 小学校3校(103台) )	( 小学校3校(123台) )	( 中学校2校(82台) )	( 小学校2校(67台)、 中学校3校(123台) )	
		実績	小学校10校(267台) 中学校6校(71台)	小学校3校(123台)	中学校2校(82台)	小学校2校(72台)、 中学校3校(108台)	
	デジタル教科書整備:中学校6校	目標	( - )	( - )	( - )	( 6校 )	
		実績	-	-	-	6校	
	電子黒板:小学校10校(10台)	目標	( - )	( - )	( 10校(176台) )	( 10校(10台) )	
		実績	-	-	10校184台	7校(8台)	
電子黒板:中学校6校(6台)	目標	( - )	( - )	( 6校(84台) )	( 6校(6台) )		
	実績	-	-	6校(86台)	3校(4台)		
学習支援ソフト:小学校10校	目標	( - )	( - )	( - )	( 10校 )		
	実績	-	-	-	10校		
学習支援ソフト:中学校6校	目標	( - )	( - )	( - )	( 6校 )		
	実績	-	-	-	6校		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報教育支援員について、市内各小中学校からの月別の派遣申請を基に派遣計画を作成し、計画に基づき派遣した。</li> <li>教育用コンピュータ等について、市内小学校2校は72台(糸満南小学校41台・真壁小学校31台)、市内中学校3校は108台(高嶺中学校31台・三和中学校36台・西崎中学校41台)整備した。目標と実績の差については、目標設定時と比較してクラス数の増減が生じたため。</li> <li>デジタル教科書を市内中学校6校へ整備した。</li> <li>電子黒板について、市内小学校7校(8台)、中学校3校(4台)整備した。目標と実績の差については、各学校の状況に応じて必要数のみ整備したため。</li> <li>学習支援ソフトを市内小学校10校・中学校6校へ整備した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	情報教育支援員による適切な支援	目標	( - )	( 16校へ派遣 )	( 16校へ派遣 )	( 16校へ派遣 )	( )
		実績	-	16校へ派遣	16校へ派遣	16校へ派遣	( )
	市内小中学校における教育用コンピュータの整備率:81.5%(498台)	目標	( )	( 43% )	( 61% )	( 81% )	( )
		実績	-	45%	61%	80%	( )
	デジタル教科書整備率:100%	目標	( - )	( - )	( - )	( 100% )	( )
		実績	-	-	-	100%	( )
	電子黒板整備率:100%	目標	( - )	( - )	( - )	( 100% )	( )
		実績	-	-	-	100%	( )
	学習支援ソフト整備率:100%	目標	( - )	( LAN整備完了 )	( LAN整備完了 )	( 100% )	( )
実績		-	LAN整備完了	LAN整備完了	100%	( )	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報教育支援員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室で授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、教員や児童生徒の情報リテラシーの向上が図れた。</li> <li>コンピュータ等を授業に活用することでICT教育環境の充実を図った。</li> <li>※H25~H29期間内での整備目標台数は603台。H25:103台、H26:123台、H27:82台、H28:180台の計488台整備完了。H28終了時点での整備率80.9%。目標と実績の差については、目標設定時と比較してクラス数の増減により生じたもの。</li> <li>デジタル教科書、学習支援ソフトはともに整備完了。電子黒板については、H29年度にクラス数の増加があったため、追加で整備対応予定。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用力を向上させ、教員単独で行う情報教育の充実を図り、その活用向上を情報教育支援員が行ったことで、授業においてICTを活用する場面が増えた。</li> <li>・教育用コンピュータ整備は当初の目標設定どおりに進んでいる。</li> <li>・デジタル教科書を導入したことで電子黒板は授業でうまく活用されている。</li> <li>・学習支援ソフトについてはH29.3月末での整備完了であり、今後、研修会を開催し使用頻度を高める環境づくりが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室におけるコンピュータ整備率の向上により、更にICTを身近に感じ、多様な活用方法を学ぶことが期待される。</li> <li>・教員単独で行う情報教育を充実させるためICT活用力の向上を情報教育支援員が行い、更なる活用場面を増やす。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン教室のコンピュータの整備率向上により、コンピュータを使用しての調べ学習の他、学習支援ソフトを活用した効果的な授業に取り組んでいく。</li> <li>・情報教育支援員について、授業支援はもとより教員向けのICT活用力を向上させるため情報教育研修活動にも取り組んでいく。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物品購入先事業者および工事請負業者は指名競争入札を実施した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○不用額は予算の2%以内であり、適正な予算規模である。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

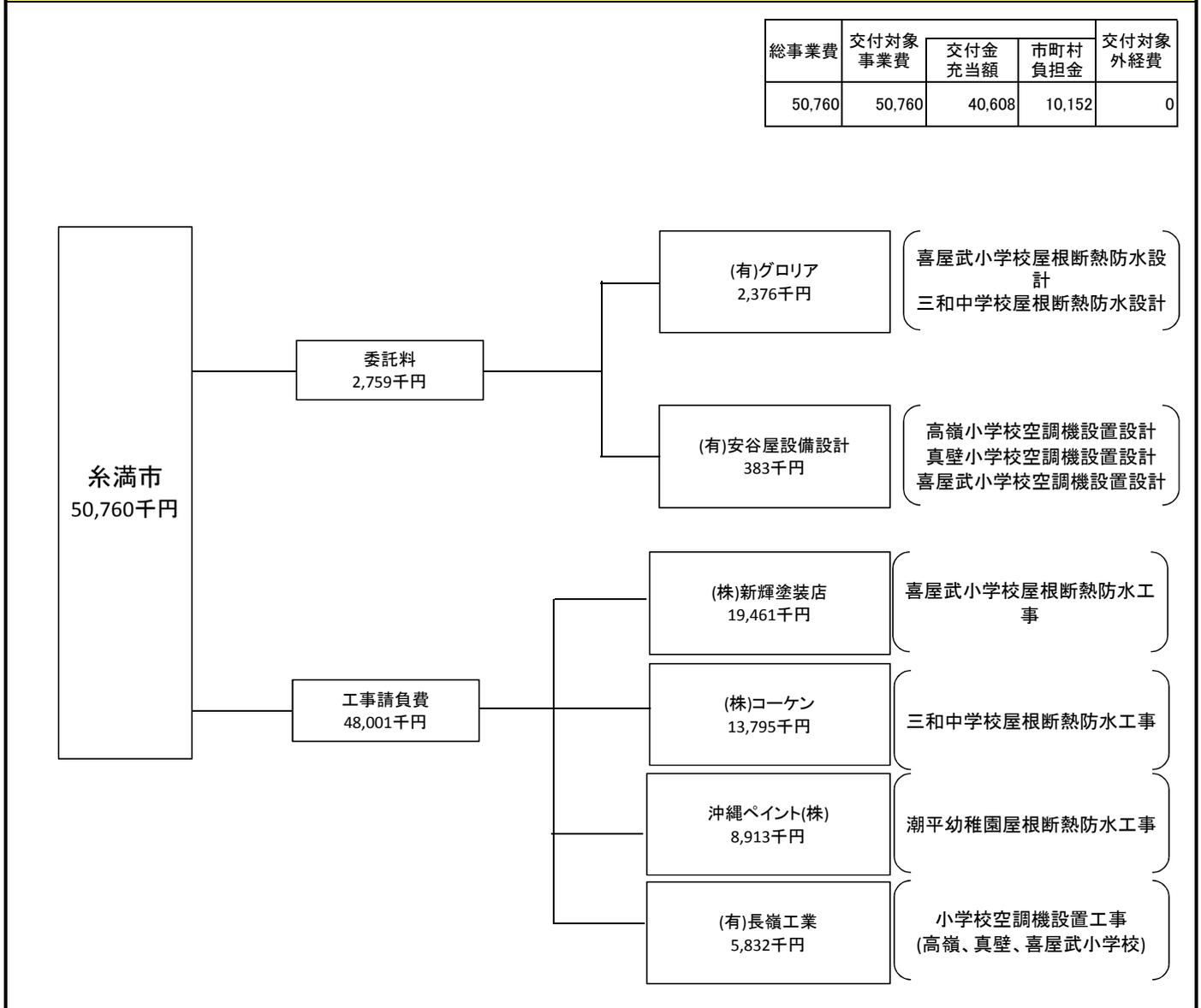
市町村名		糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-⑥		教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
	担当部課名	教育委員会 総務部 総務課		事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	幼児・児童・生徒の教育環境を改善するため、小・中学校及び幼稚園の屋根等断熱防水工事、空調機設備設置工事などを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,736	97,153	69,488	50,760		
		(b) 予算現額	79,736	97,153	69,488	50,760		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	79,736	97,153	69,488	50,760		
	B. 執行済額		74,413	96,047	65,725	50,760		
	うち交付金充当額		53,203	76,837	52,579	40,608		
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		93.3%	98.9%	94.6%	100.0%		
予算の状況の説明		予算計上どおり執行できた。 指名競争入札により不用額が生じたが、屋根等断熱防水工事において亀裂等が確認され、追加工事が5,424千円増額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	小学校屋根断熱防水工事:1校 中学校屋根断熱防水工事:1校 幼稚園屋根断熱防水工事:1園	目標	( 2校 )	( 2校 )	( 1校、1園 )	( 2校、1園 )		
		実績	2校	2校	1校、1園	2校、1園		
	小学校空調機設置数:3校	目標	( 5校 )	( 8校 )	( 7校 )	( 3校 )		
		実績	4校	7校	7校	3校		
達成状況説明	小・中学校・幼稚園屋根等断熱防水設計業務:2校、1園(契約 5月~8月) 小学校屋根断熱防水工事:1校(契約 11月~3月) 中学校屋根断熱防水工事:1校(契約 11月~2月) 幼稚園屋根断熱防水工事:1園(契約 11月~2月) 小学校空調機設置設計業務:3校(契約 6月~8月) 小学校空調機設置工事:3校(契約 2月~3月) に取り組んだ。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
			目標	( )	( 81% )	( )	( )	( )
	全体計画の進捗率81%		実績		81%			
	進捗状況説明	小・中学校・幼稚園屋根等断熱防水設計業務:2校、1園(契約 5月~8月) 小学校屋根断熱防水工事:1校(契約 11月~3月) 中学校屋根断熱防水工事:1校(契約 11月~2月) 幼稚園屋根断熱防水工事:1園(契約 11月~2月) 小学校空調機設置設計業務:3校(契約 6月~8月) 小学校空調機設置工事:3校(契約 2月~3月) について、年度内に完了し、全体進捗率は目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	屋根断熱防水については、長期にわたる効果を維持するため定期的なメンテナンスが必要である。	屋根断熱防水工事については、工事完了後の教室に電子温度計を設置し、定時の温度測定により、効果の検証を実施している。空調機器の適切な維持管理に努める必要がある。

**今後の取り組み方針**

空調機設置について、各学校へ「取扱いについての注意事項」等の依頼文書(内容:節電と空調機の負担軽減を図るために、利用教室の窓を数分間開けて室内にこもった熱気を排出した後空調機の電源を入れ、徐々に室温を下げる等)を配布し、節電と適切な維持管理に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流 れ、点検 項目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、三社見積りで価格の比較を行い、業者を選定した。また、工事請負業者については指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑦	学習環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育委員会 総務課 中央図書館	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	図書館の学習スペース・研修室等を利用する児童・学生等の学習環境と、糸満に関する資料を含む沖縄郷土資料等の保存環境の向上を図る為、断熱防水工事を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	58,013					
	(b) 予算現額	53,013					
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,000					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	53,013					
	B. 執行済額	51,452					
	うち交付金充当額	41,161					
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	97.1%					
予算の状況の説明	学習環境整備工事について、設計委託・工事の指名競争入札に付したことで当初積算よりも事業費が低減されたことから5,000千円を年度途中で減額した。また、その後の精算により、事業費変更等を見込んでいた額が不用となったことから、1,561千円の執行残が生じた。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	・実施設計の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	・断熱防水工事の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
達成状況説明	中央図書館屋根及びコンクリート面、断熱防水工事を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	・実施設計の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		完了			
	・断熱防水工事の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
		実績		完了			
	進捗状況説明	中央図書館屋根及び2階テラスのコンクリート面に、断熱防水工事を行ったことで、太陽熱を遮断し、室内温度を下げることにより、学習環境の改善と郷土資料の保管に最適な温湿度の維持が図られると考える。					

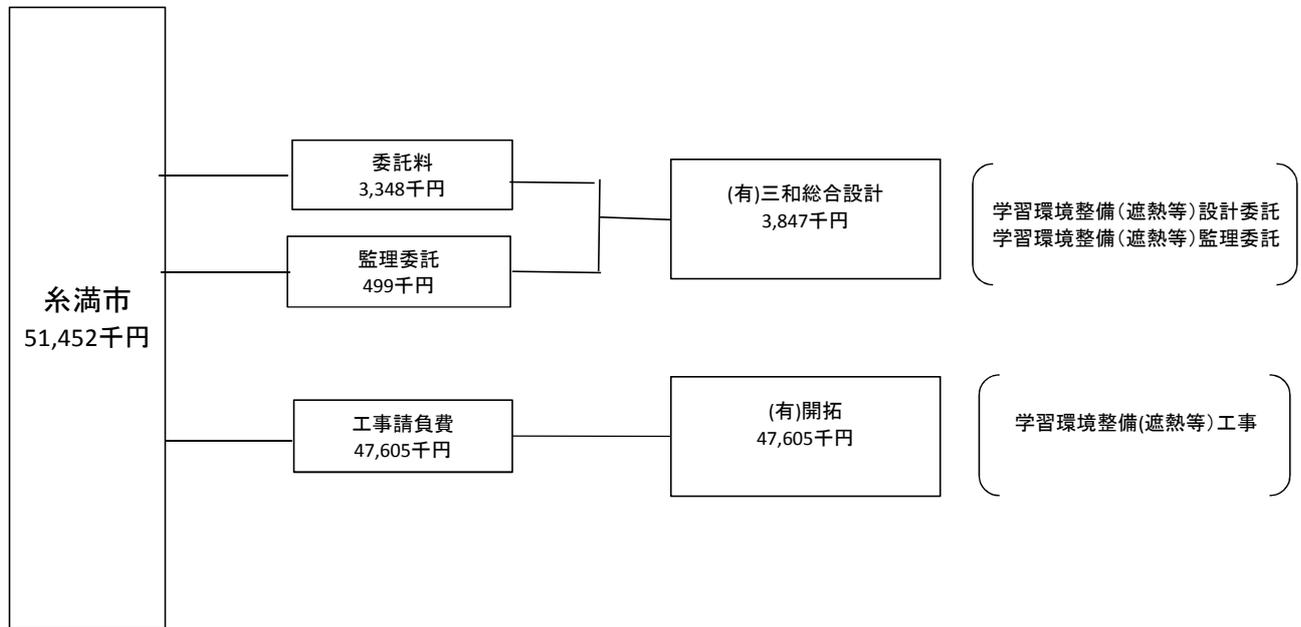
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	屋根断熱防水については、長期にわたる効果を維持するため定期的なメンテナンスが必要である。	断熱防水工事により、太陽熱を遮断して室内温度を低下させ、学習環境の改善と郷土資料の保管に最適な温湿度を持続させていくことで、適切な学習環境等の維持に努めていく必要がある。

**今後の取り組み方針**

最適な温湿度の持続による学習環境の改善と郷土資料の保管に努めるべく、施設の劣化等が見られた場合には早期の対処を行うなど、適切な維持管理に取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
51,452	51,452	41,161	10,291	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計委託業者、工事請負業者については、指名競争入札で選定しており妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業に必要な見積により支出しており適性であった。 ○費目、用途について、事業目的達成の観点から適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

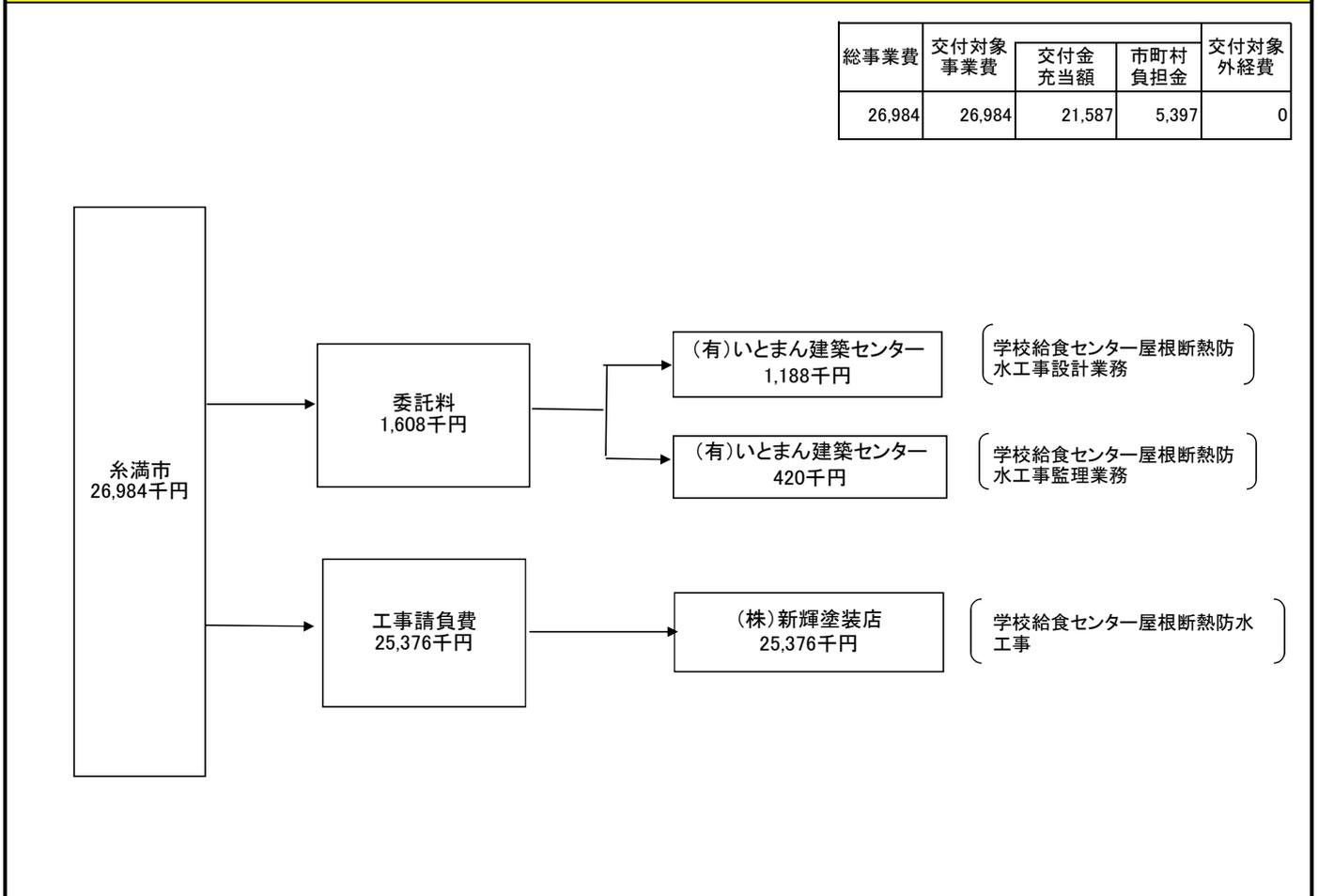
市町村名		糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-⑧	学校給食施設環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育委員指導部学校給食センター	事業実施(予定)年度	平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖縄県特有の亜熱帯気候の影響により、建物の老朽化の進行が著しく、強烈な日差し等の気象的要因による建物内の温度・湿度の上昇等により、衛生環境、安全面に支障をきたす恐れがあることから、断熱防水工事を実施し、及び学校給食の安全性及び施設の長寿命化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
		(a)当初予算額	31,736					
		(b)予算現額	27,069					
		(c)増減額(b-a)	▲4,667					
		(d)繰越額	—					
		A.計(b+d)	27,069					
		B.執行済額	26,984					
		うち交付金充当額	21,587					
		次年度繰越額						
		執行率(%) (B/A)	99.7%					
予算の状況の説明	指名競争入札により、工事請負費並びに工事設計費に不用となったことから、年度途中において4,667千円を減額したほか、85千円の執行残が生じた。							
活動目標(指標)及び達成状況	達成状況説明	達成状況						
			28年度	29年度	30年度	31年度		
		実施設計の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
			実績	実施				
		断熱防水工事の実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
			実績	実施				
平成28年度に実施設計並びに断熱防水工事を実施、翌年2月に完了した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	進捗状況説明	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
		実施設計の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
			実績		完了			
		断熱防水工事の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( )
			実績		完了			
		工事工期はH28年11月1日からH29年2月28日であり、下地処理工事及び屋根断熱防水工事の実施出来高も、ほぼ予定通りに実施され、工期内に工事を完了することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>当給食センターは、鉄骨鉄筋コンクリート造り2階建て、鋼板瓦葺き、建物面積1,480㎡、改築21年が経過している。厨房は全面吹き抜けで空調機が整備されていないため、夏場における施設内の衛生環境を改善するため屋根断熱防水工事を実施した。</p> <p>断熱防水工事の完成に伴い、強烈な日差し等の気象的要因への対策が取られたことから、今後は厨房内の熱源となる機器を燃焼効率及び省エネ性が高く、気温上昇の影響が少ない機種に切り換えていく必要がある。</p>	<p>厨房内の温熱環境の改善に向け、H29年度はボイラーを燃焼効率、省エネ性が高い機器に取り換える計画となっている。</p>

**今後の取り組み方針**

施設環境の整備については、日射対策及び熱源となる厨房機器を最新の機器に更新することにより、厨房内の温熱環境の改善を図っていく。強烈な日射や紫外線に曝される建物屋根においては、防水断熱工事を実施することで屋根の経年劣化を遅らせるとともに、劣化の初期段階での早期に対処することにより、さらなる建物の長寿命化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○設計並びに工事業業者は一般競争入札による選定、監理は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の規定による随意契約を行っており妥当であったと考えている。</p> <p>○指名競争入札の結果により残は生じたものの、積算等を鑑み、予算規模としては概ね適正な規模であったと考えられる。</p> <p>○費目・用途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市
------	-----

**平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	8-①	子育て応援NPO活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ
担当部署	福祉部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	地域における子育て支援の充実
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

**事業内容**  
 子育ての困難な親などの養育支援を行うため、NPOを活用して相談や学習会等を開催する。

**実施方法**  
直接実施    委託    補助    負担    その他 ( )

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	4,583	3,349	5,459	5,459	8,711
	(b) 予算現額	4,583	3,349	5,459	5,459	5,459
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 3,252
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	4,583	3,349	5,459	5,459	5,459
	B. 執行済額	4,551	3,332	4,918	5,459	5,459
	うち交付金充当額	3,640	2,665	3,934	4,367	4,367
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.3%	99.5%	90.1%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明	当該事業は、NPOへ業務委託しているため予算は委託費で計上している。年度当初より計画的に事業を実施した結果、当初積算時に配置を予定していた専門員(精神保健福祉士)について、計画見直しにより配置を見送ったことから、年度内での予算の減額が生じたものの、最終的な不用額が生じることなく予算執行できた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	目標	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修
	実績	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修	相談活動、訪問活動、親対象の研修、支援者対象研修
達成状況説明	子育てに関する様々な相談を電話、事務所等で傾聴し、アドバイス等を行う相談活動、子育て支援家庭に対する育児支援、見守り支援を要支援者宅を訪問し実施する訪問活動、要支援者に対しグループワーキングや料理実習等を行い、子育て支援に繋げるための親対象研修会、専門家を招いて支援に対する知識の習得や、ケース会議等を実施し支援者の資質向上を図る支援者対象研修会ともに計画どおり活動できた。親対象研修会については、数組の親子が参加することにより保護者同士、子ども同士の交流も図ることができた。また、支援者対象研修会については、当該研修に加え事例検討会を開催し、支援者のスキルアップにつなげることができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
相談活動 80件	目標	( )	(相談活動80件)	(相談活動80件)	(相談活動80件)	( )
	実績		相談活動80件	相談活動80件	相談活動141件	
訪問活動 70件	目標	( )	(訪問活動70件)	(訪問活動70件)	(訪問活動70件)	( )
	実績		訪問活動70件	訪問活動70件	訪問活動180件	
親対象の研修会 10回	目標	( )	(研修会10回)	(研修会10回)	(研修会10回)	( )
	実績		研修会7回	研修会10回	研修会10回	
支援者対象研修会 12回	目標	( )	(研修会12回)	(研修会12回)	(研修会12回)	( )
	実績		研修会9回	研修会12回	研修会12回	
進捗状況説明	平成28年度の成果目標に掲げている相談活動件数(80件)、訪問活動件数(70件)、親対象の研修会(10回)及び支援者対象研修会(12回)を全て達成することができた。 訪問活動については、当事者を取り巻く家族と課題を共有し活動をしたことにより、関係性を深めた支援につながった。 親対象の研修会については、当事者の要望を踏まえ離乳食づくりや講演会の開催、子育てに対する悩みなど個々の体験談を通し情報交換を図ることにより、子育てに必要な知識やコミュニケーション能力の向上につながった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	若年出産、養育困難な親、ネグレクト等が多い地域状況に対応するため、NPOと関係機関が連携を取りながら子育て支援活動を行い、その親の現状により添ったニーズを把握し、保護者が安心して産み、育てることができる地域づくりにつなげる。	各支援機関の支援に関する困り感等やニーズを把握するために関係機関と細やかに連携を図り支援目的、目標を明確にする。また、それに適した講師の選択や事前の打ち合わせを綿密に行うことで、具体的な支援方法や適切な支援につなげる。
	メンタルヘルスを抱える保護者に対する支援については、普段事務所内で面談を行っているため当事者が落ち着いて話せる状態になく相談室等を確保し、相談しやすい環境づくりに配慮する必要がある。	支援者のスキルアップを図り、訪問を嫌がる家庭への対応を充実させる。 支援者養成講座後の研修計画を作り認定していく必要がある。 メンタルヘルスを抱える保護者への配慮(面接場所、時間、方法等)

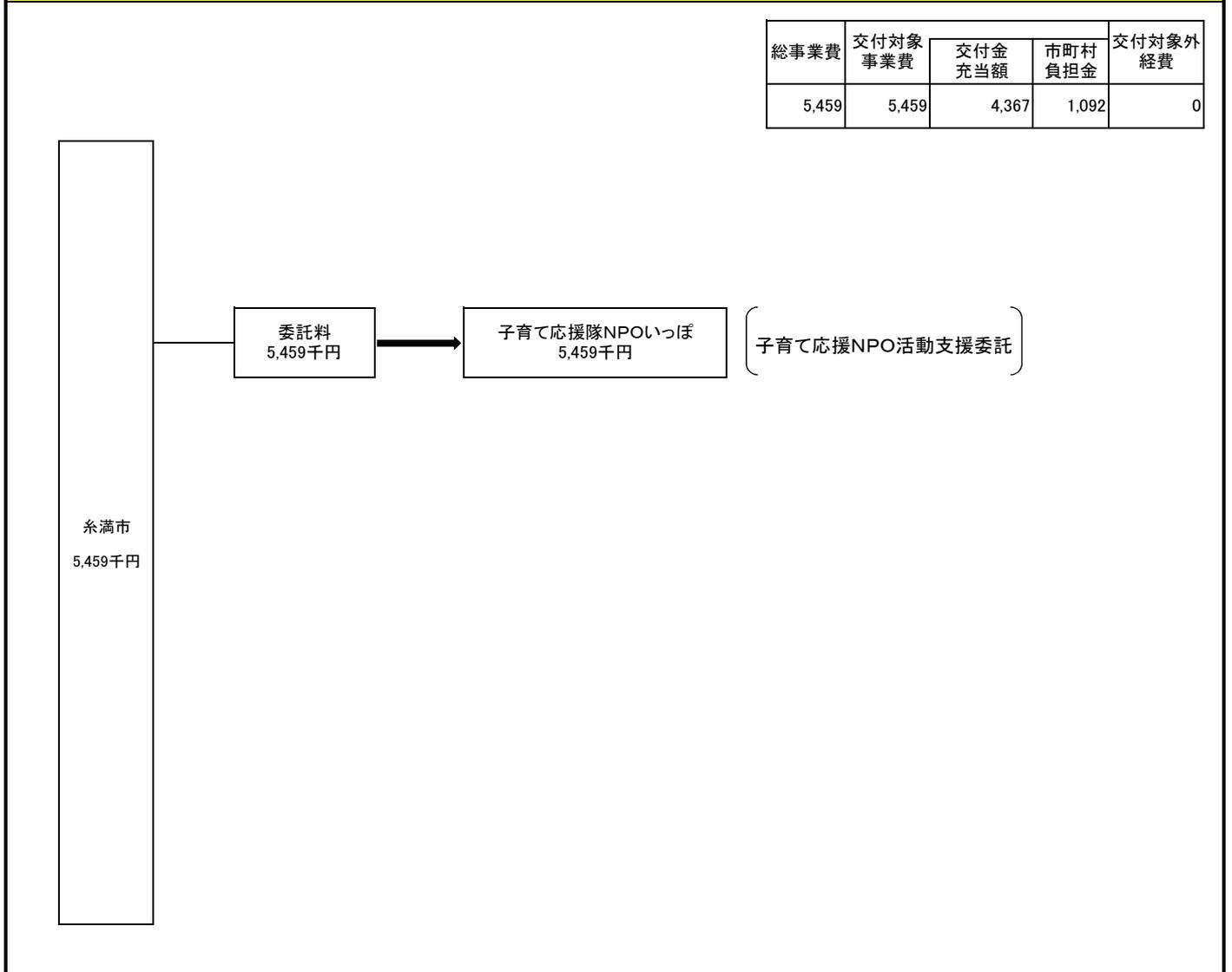
**今後の取り組み方針**

新規の支援者を確保するためにも支援者対象研修会については、受講者が求める研修内容とNPOが提供したい研修内容とを調整したうえで、魅力あるプログラムづくりに努める。また、新規支援対象者の研修とスキルアップのための研修を分けて開催することにより、支援者の資質に応じた適切な研修会にすることができる。

適切な支援につなげるためにも、関係機関とは日頃から情報の共有を図る。また、事例検討を実施することで支援の質の向上につながることから、専門家によるスーパーバイズを定期的開催する。

メンタルヘルスを抱えた親の支援については、相談者が落ち着いて話せる環境が必要であるため、そのための環境整備と専門家によるカウンセリング等を実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業は、本市の養育困難家庭の実情を理解し、子育て支援の目的、知識、実績等を有する者でなければ適正な事業執行は困難であることから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、要件を具備したNPO法人を選定した。 ○当初計画どおりに執行し、事業に見合った予算規模である。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

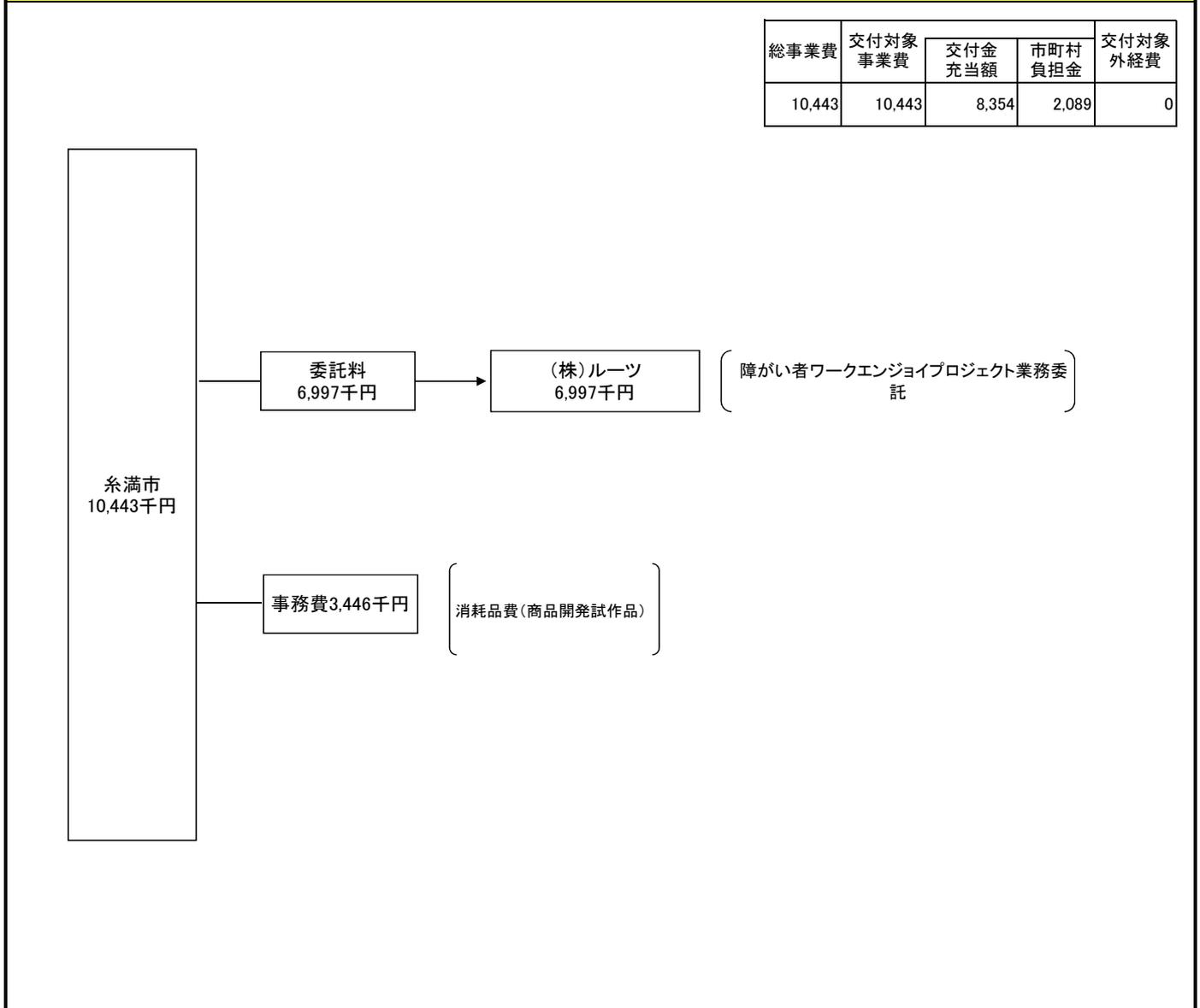
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	障がい者就労支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ	
担当部課名	福祉部 社会福祉課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	障害のある人が活動できる環境づくり Ⅲ-4	
事業内容	障がいのある方が従事する施設で製造する商品等を自ら販売するため、市内数ヶ所に販売所を設置するとともに、商品開発、商品PR等物販に係るノウハウを習得のための支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,975	10,010	10,000	10,000	10,000
		(b) 予算現額	5,975	10,010	10,000	8,500	10,447
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1,500	447
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		5,975	10,010	10,000	8,500	10,447
	B. 執行済額		5,634	9,808	9,782	8,035	10,443
	うち交付金充当額		4,506	7,838	7,825	6,427	8,354
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.2%	97.9%	97.8%	94.5%	99.9%
予算の状況の説明		・H28年度は本事業最終年度であり、H27年度までの支援対象制限ルール(一度支援を受けた事業所は対象としない運用ルール)を除外し、開発支援を希望する事業所すべてを対象として支援を実施した結果、最終的に447千円を追加する形となり、その執行率も99.9%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	事業所職員研修の開催	目標	( 10回 )	( 10回 )	( 10回 )	( 4回 )	
		実績	8回	6回	10回	11回	
		目標	( )	( )	( )		
		実績					
達成状況説明	・連絡会についてはH27年度同様に効果的な連絡体制構築のため部会を設置し、同部会開催数を含め、連絡会議は8回と目標値を達成した。(連絡会議の内訳としては、全体連絡会4回、障害者の余暇支援を検討する連絡会を2回、農業と福祉事業所の連携を検討する連絡会を2回開催した。(計8回)) ・研修についても、人材育成部会と構想会議における研修により目標を達成した。 ・研修会の内訳としては職員向け研修会として外部講師を招き4回の研修を実施するとともに、商品開発にかかる専門家派遣による指導会議を計6回、事業所及び利用者向け研修会を1回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	新商品開発件数:3件	目標	( 0 )	( 10件 )	( 10件 )	( 3件 )	( 累計48件 )
		実績		15件	10件	46件	24~28年度(累計 89件)
	【参考指標】		目標	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	・H28年度はH27年度までの開発支援対象の制限をはずし、過年度における支援実績のある事業所も支援対象とした結果、多くの新商品開発を支援することができた。H28年度において計46件の商品開発支援が実現し、H24~H28の累計も目標48件に対し実績89件となった。 ・専門家派遣による商品改良・開発のアドバイス等を得て、改良・規格サイズ等の変更等のアレンジ幅による将来的な拡張性も期待できる結果となった。 ・また、市域を超え、南部地域の障害者就労支援事業所の連携した就労支援事業所合同説明会等も実現でき、来場者、事業所ともに好評を得ることができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(1)事業所連絡会について H24～H27までの実績により市域の事業所間の信頼関係が構築できてきており、お互いの事業所が連携するイベント「事業所合同説明会」の実現につながった。</p> <p>(2)事業所職員の人材育成について ・事業所スタッフの定着性は福祉業界全般的に厳しい</p> <p>(3)個別事業所支援について ・過去に本事業で支援を受けた事業所を対象としない運用ルールを(事業最終年度でもあったことから)外すことで、商品開発に意欲のある事業所に多く参画してもらうことができた。</p>	<p>本事業はH28年度を以って終了となることを予めアナウンスしながら事業を推進してきた。今後は、事業所同士の自立的連携を市をして支援していくこととなるため、以下の点に留意し取り組んでいきたい。</p> <p>(1)事業所同士の一定の信頼関係はできたが、事務局機能を自ら担えるような事業所はでてこなかったため、引き続き市が事務局機能をサポートする必要がある。</p> <p>(2)事業所スタッフへの制度理解のほか、商品開発等に対する知識ノウハウを身に着けるため、商工会などの経済団体への加入等など、他の支援機関による人材育成支援メニューの活用に向け、市経済部門との連携が必要。</p> <p>(3)個別の商品開発・事業所経営支援については、人材育成同様に、経済部門における支援メニューの活用を検討していく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・H24～28年度の5年間の事業としては完了し、一定の目標も達成できた。今後は自立的な連携づくりを市として支援していく(会議会場の提供など)。  
 ・H28年度に実現した就労支援事業所合同説明会&お仕事体験イベントについては、出来るだけ費用のかからない形態又は必要最小限は事業所自身が費用負担を行う形で今後も継続して実施していく。  
 ・障害者就労支援事業所による商工会への加入など事業経営支援を受けることのできるよう商工会等との連携を検討し、市としてもこれを支援していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先の選定方法は、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○執行率からも予算規模は適正に管理されている。 ○費目・用途については、事業の目的を達成するため、障害者就労支援事業所連絡会の検討等も踏まえ決められており、支出に関する書類確認のうえ、適正に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

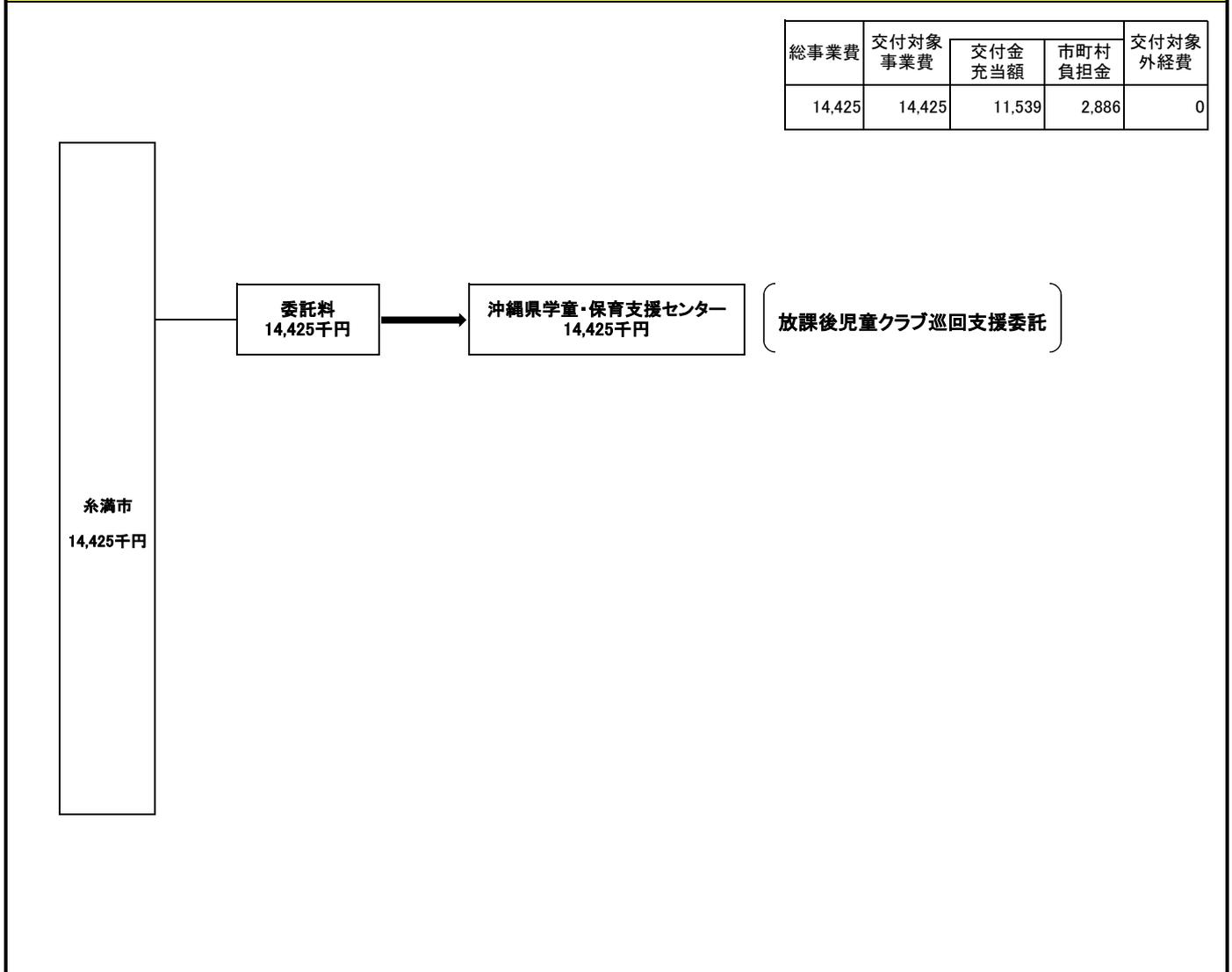
市町村名		糸満市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③		放課後児童クラブ巡回支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
	担当部課名		福祉部 児童家庭課		事業実施(予定)年度	平成27~29年度	
					沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容		放課後児童クラブの運営の適正化や指導員の資質の向上を図るため、専門員を巡回派遣し各クラブへ指導、助言を行う。					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		(a)当初予算額	8,277	16,987			
	(b)予算現額	8,277	14,829				
	(c)増減額(b-a)	0	▲2,158				
	(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)	8,277	14,829				
	B.執行済額	8,277	14,425				
	うち交付金充当額	6,621	11,539				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%	97.3%				
予算の状況の説明		<p>当該事業は、NPOへ業務委託しているため予算は委託費で計上している。  当初積算していた委託費に占める人件費について、予定額を下回ったことにより予算の減額が生じた。  不用額404千円については、委託費(人件費や需用費等)の減額によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	巡回支援員の配置	目標	( 1人 )	( 1人 )	( )	( )	
		実績	2人	2人			
	研修会の実施	目標	( )	( 実施 )	( )	( )	
		実績		実施			
達成状況説明	<p>支援員については、当初1名で各児童クラブを巡回する計画であったが、毎月18クラブを訪問し支援に当たるには、1名で対応するには困難であることから、昨年度より1名増員し2名体制で支援を実施した。  支援員による巡回訪問、定期研修会の開催、また、放課後クラブ向けアンケート調査などを通じて、各児童クラブの課題や改善点を顕在化することができた。  放課後児童支援員を対象とした研修会を実施したことで、放課後児童支援員の意識改革、資質向上につながった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	支援相談	目標	( )	( 200件 )	( 200件 )	( )	( )
		実績		304件	413件		
	指導員等研修会参加者	目標	( )	( 100人 )	( 100人 )	( )	( )
		実績		211人	151人		
	進捗状況説明	<p>児童クラブ18か所を毎月1~2回のペースで定期的に訪問したことで、支援相談の成果目標(200件/年)を大幅に超える実績となった。また、放課後児童支援員向けの研修会を6回開催し、成果目標(100人/年)を達成することができた。  巡回支援については、各児童クラブの受入体制に差異が生じたことから、体制構築により支援回数等の平準化を図る必要がある。  指導員等研修会については、開催後のアンケート結果から放課後児童支援員の資質向上につながったことから、次年度も支援員からの要望を踏まえて、全体の底上げと更なるブラッシュアップに向けて取り組む。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	児童クラブ間で温度差があるものの、全児童クラブが巡回支援を受け入れている。 児童クラブの都合等により訪問回数が少ないクラブもあることから、日程の調整等により支援の平準化が必要である。 放課後児童支援員の研修を導入することにより、各クラブの問題点が顕在化することができ、個別具体的な対応策や児童クラブの質の確保につながった。 放課後児童クラブの調査や訪問、運営及び会計に係る書類の確認により、各放課後児童クラブの運営実態や課題等が把握できた。また、放課後児童クラブの運営・会計に必要な書類の確認においては、客観的な評価により確認することができたことから、クラブ間の差異を解消するとともに質の確保に向けた支援が必要である。	児童クラブ間で巡回支援の回数に差異が生じていることから、その解消に向けた体制作りが必要となる。 巡回訪問や各クラブが提出した資料等から、クラブ運営や会計事務、職員の雇用形態など組織体制に差異がみられる。 児童クラブ運営の健全化に向けた支援は、クラブの質の確保につながることから、クラブの課題解消に向けた個別の支援策が必要となる。

**今後の取り組み方針**

クラブの会計処理においては、日常的な実務の支援を要するクラブもあり、巡回強化の際の助言などの取り組みの実施や会計実務についての研修会の実施も必要である。  
放課後児童支援員の資質向上を図ることは、児童クラブの質の確保につながることから、放課後児童支援員のスキルアップに向けた研修会を引き続き開催する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を勘案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。 ○当初計画どおりの執行となっており、事業に見合った予算規模である。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

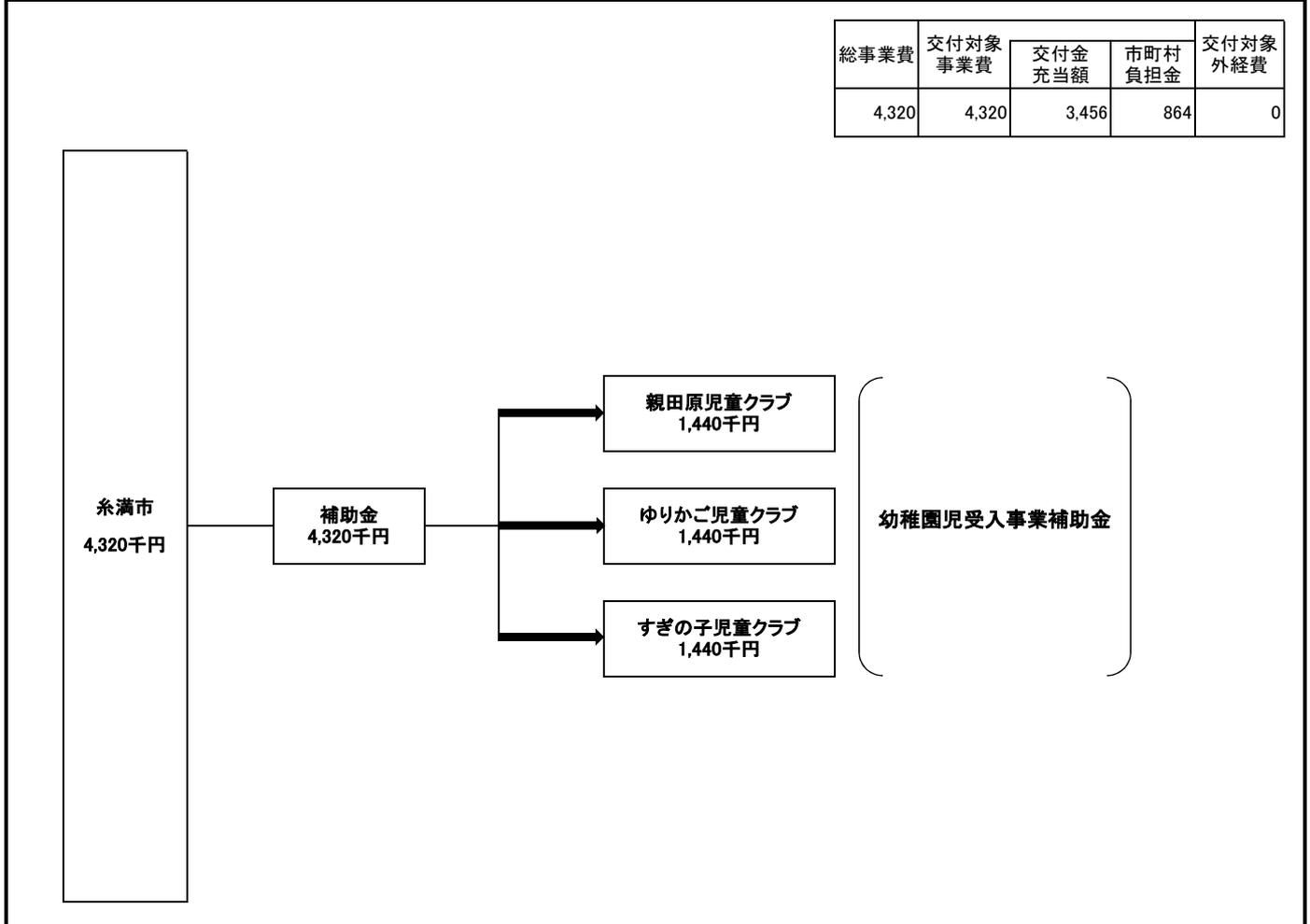
市町村名	糸満市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	幼稚園児預かり支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	幼稚園児預かり支援の充実を図るため、預かり支援を実施する学童クラブの支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	<b>予算の状況</b>	(a) 当初予算額	13,440	8,760			
		(b) 予算現額	9,948	8,760			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,492	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	9,948	8,760			
	B. 執行済額	8,438	4,320				
	うち交付金充当額	6,750	3,456				
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	84.8%	49.3%				
予算の状況の説明	当初4クラブの支援を予定していたが、補助対象クラブ数及び受け入れ児童の減少により不用額4,440千円が生じた。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H28活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	学童クラブへの支援を行う	目標	( 支援を実施 )	( 支援を実施 )	( )	( )	
		実績	支援を実施	支援を実施			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	預かり支援を実施する学童クラブを当初4か所予定していたが、補助金交付要件を満たし対象児童を受け入れたクラブ3か所に対し補助金を交付した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	対象園児数160人/月の受け入れ体制を確保	目標	( )	( 160人/月 )	( 160人/月 )	( )	( )
		実績		92人/月	23人/月		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	当初、事業開始段階で要望のあった対象園児数160人/月の受入体制の整備に向けて、受け入れる学童クラブへ支援を行う予定であったが、保育所等における5歳児の定員が、事業実施当初と比較して138人分増員したことで、ほとんどの児童が保育所等へ入所が可能となった。 こうした取組により、学童クラブ以外の保育所等での受入体制整備がなされていく中で、学童クラブでの受入が必要な園児数が減少傾向にあることから未達成となっているものの、受入体制の確保と言う点からは、市全体で当初目標としていた160人/月程度を確保することはできている。 また、市民に対し放課後児童クラブは小学生が対象である旨の周知も図られた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県においては、これまで保護者の就労等により日中保育を要する幼稚園児(5歳児)の受入先は、午前は幼稚園、午後は放課後児童クラブが担ってきた。</p> <p>しかし、子ども・子育て支援制度が本格的に施行された平成27年度以降は、当該児童の放課後児童クラブでの受け入れは制度上不可となり、午後も引き続き保育を要する児童は保育所が受入先となった。</p> <p>保育所の入所定員は、施設数、規模に応じて許容範囲が決まっているため、これまで放課後児童クラブで受入れてきた幼稚園児(5歳児)を全て保育所で受入れするには、施設整備と定員見直しを図る必要があることから、平成29年度末までに定員を見直し、5歳児の受入体制を構築する計画となっている。</p> <p>保育園の定員増や環境整備などの受入体制が整うまでの間、これまで幼稚園児の午後の受入先を担ってきた児童クラブに補助を行うことで対象児童の受入体制整備に向けた支援につなげることが必要な状況である。</p>	<p>対象児童数の受入状況について各児童クラブ間でバラつきがあり、児童数の受入実績として最大の児童クラブと最小の児童クラブでは10人/月の差異があり、入所調整を図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

5歳児のうち保育を要する児童は、保育所(園)、認定こども園といった保育所(園)等に入所するが、現在の定員数では希望する児童をすべて受け入れることは困難である。定員増を図るには一定程度の時間を要することから、体制が整うまでの間は児童クラブを活用して5歳児の受け入れを特例的に行うことで対応する。保育所(園)等で、5歳児の定員増を推進することで児童クラブの5歳児枠を縮小させるとともに、各児童クラブで入所調整を行い児童数の平準化につなげる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助要件を満たした者に対し、支援を行っており選定は適切である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○保育所の5歳児定員が拡大し、対象児童が当初予定していた数を下回ったことで不用額が生じたものの、当初想定していた受入体制整備に必要な予算としては適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については、月額8,000円を設定しており、他の事業の負担額から判断して妥当な金額である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	糸満市
------	-----

**平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	9-① 運動公園・体育施設機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ
			「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

**事業内容**  
スポーツ観光の一層の充実を図るため、本市の拠点施設である運動公園・体育施設の機能強化を図る。

**実施方法**  
直接実施    委託    補助    負担    その他 ( )

		26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	7,830	152,324	-	14,551	
	(b) 予算現額	7,830	161,612	-	30,751	
	(c) 増減額 (b-a)	0	9,288	-	16,200	
	(d) 繰越額	-	-	133,657	-	
	A. 計 (b+d)	7,830	161,612	133,657	30,751	
	B. 執行済額	2,484	17,900	130,562	29,916	
	うち交付金充当額	1,987	14,320	104,449	23,932	
	次年度繰越額	0	133,657	-		
	執行率 (%) (B/A)	31.7%	11.1%	97.7%	97.3%	
	予算の状況の説明	当初備品購入のみを計上していたが、芝管理委託業務と西崎運動公園有効活用具体化検討業務を追加したことから、年度途中で16,200千円を増額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28年度活動目標(指標)	達成状況			
			28年度	29年度	30年度
			28年度	29年度	30年度
・芝管理機械の導入 ・西崎運動公園有効活用具体化検討 ・西崎運動公園芝管理	目標	( 備品購入、具体化検討、芝管理 )	( )	( )	( )
	実績	備品購入、具体化検討、芝管理			
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	当初計画に基づき備品購入を実施したほか、年度途中の計画変更により、運動公園の有効活用に向けた計画の具体化検討業務および芝管理業務を追加し、実施することができた。				

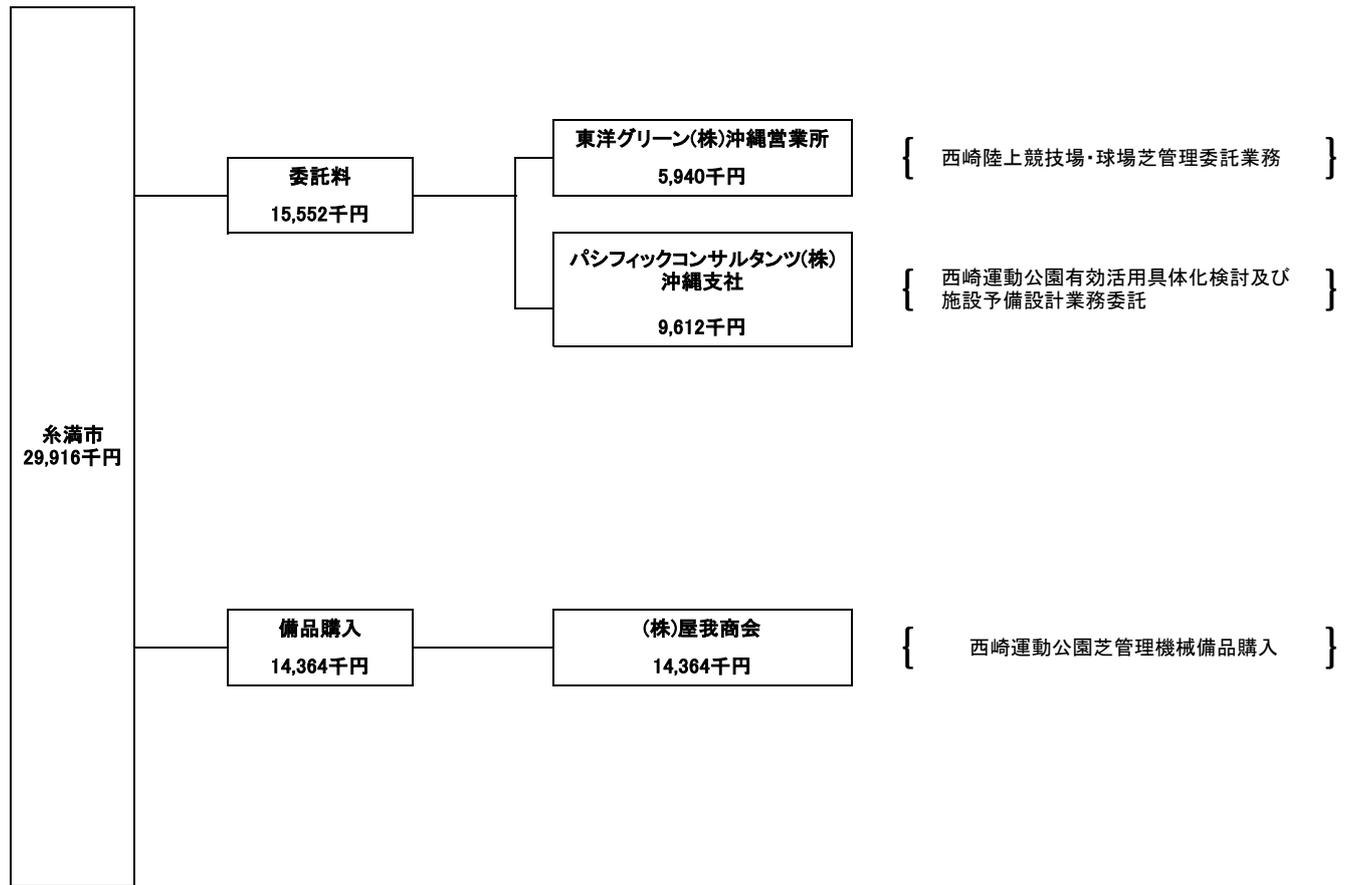
成果目標(指標)及び進捗状況	H28年度 成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
西崎陸上競技場及び西崎球場の合宿数増加 9団体(H27見込)→11団体(H28)	目標	( )	( 11団体 )	( )	( )	( - )
	実績		11団体			
西崎運動公園有効活用具体化検討の完了	目標	( )	( 完了 )	( )	( )	( - )
	実績		完了			
合宿受入体制の強化	目標	( )	( 強化 )	( )	( )	( )
	実績		強化			

**進捗状況説明**  
 ・西崎陸上競技場及び西崎球場の合宿数増加に向けて取り組んだ結果、当初目標の11団体の合宿を誘致することに繋げることができ、成果目標を達成することができた。  
 ・西崎運動公園有効活用具体化検討についても年度内に検討を行い、具体化することができた。  
 ・西崎運動公園の芝管理を行うことにより合宿受入体制の強化に繋げることができ、成果目標を達成することができた。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	芝管理機械の導入、西崎運動公園有効活用の具体化、西崎運動公園陸上競技場・球場の芝管理を実施した。 こうした取組を行うことで、アマチュアスポーツのメッカ事業の拠点施設である運動公園・体育施設の環境が向上されることから、アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られてきている。 また、全国規模の野球大会の開催、J2リーグのキャンプ実施により、高齢者の生きがいづくり、子供達が夢と目標を持つ機会の創出、周辺商業施設等への経済波及効果等が期待できる状況にある。 芝管理機械の導入、西崎運動公園有効活用の具体化、西崎運動公園陸上競技場・球場の芝管理を実施したことにより、野球大会の開催が行われ利用者増加につながっているが、芝管理を実施したことにより施設整備に利用制限をかけたことで、施設利用者数が短期的には減少するなど、思わしくない部分もあった。	アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られてきている現状において、実績をもとに、施設の利用者増に繋げるべく、シーズンオフ時期の合宿強化に取り組むことで、利用者の増に繋げていく必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
芝管理機械購入、芝管理により施設が機能強化された部分や、過年度の合宿実施状況などの実績のPRを行い、全国規模の大会誘致、シーズンオフ時期(夏場)の合宿誘致等へのアプローチに取り組んでいく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
29,916	29,916	23,932	5,984	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、プロポーザルにより実施しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算においては、国、県の積算基準を適用しており、適正であると考え。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使用については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	